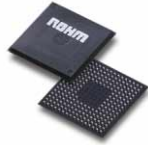


エレクトロニクスで社会に貢献する



アニュアルレポート 2005
2005年3月期

Timeless Symmetry



時を越えた調和

二条城の玄関口として、幾多の貴賓を迎えてきた「唐門」。
花鳥風月の自然美を取り入れた精緻な彫刻、
そして、さらびやかに彩られた金銀の螺鈿装飾は、
時を越え、これからも時代と調和し続けるでしょう。
日常の世界から私たちを切り離し、
特別な空間へ飛翔させる未知への“扉”。
これから始まるもてなしへの予感、
そのすべてが唐門に凝縮されています。



© SHIBATA AKIRA

2005

ロームは、1958年京都に設立され、
現在、集積回路(IC)をはじめとする電子部品の開発・製造を行っています。
製品ラインアップとして、
モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール、
トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード(LED)、半導体レーザ、
抵抗器、コンデンサ、液晶(LCD)、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ
及びカメラモジュールなどの製品シリーズを取り揃えています。
ロームは企業目的に「品質第一」を掲げており、
適正な利潤を確保することを基本方針としております。
また、ロームは環境保全活動にも積極的に継続して取り組んでいます。

目次

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
新技術	8
新製品	9
製品ラインアップ	10
部門別概況	12
経営方針、財務等の状況	15
主なロームグループ各社	51
役員	54
会社データ	54

●表紙及び巻頭写真

二条城

二条城は1603年(慶長8年)、江戸に幕府を開いた徳川家康が、将軍上洛の際の宿泊所として造営したのが始まりです。
三代家光の時代に、当時、最高の建築家や芸術家たちを集めて大改築が行われ、後水尾天皇をはじめ、諸大名や公家衆を二条城に迎え、心を尽くした“おもてなし”が繰り広げられました。
唐門の向こうに透かし見える豪壮な二の丸御殿、彩り豊かな庭石が美しい二の丸庭園、鮮やかで格調高い襷絵や障壁画…。
その一つひとつが、私たちが歓迎するための舞台装置であり、すべてに極上の感動が息づいているのです。

ロームは創業以来、顧客第一主義を掲げ、常にお客様の要望に応える、カスタム志向の企業姿勢を貫いてきました。
電子部品の開発・製造で培ってきた技術を駆使しながら、新たな時代を切り拓くパイオニアとして、一人ひとりのお客様に満足していただける高品質なものづくりを目指しています。
今回のアニュアルレポートでは、私たちが大切にしている“もてなしへの心”をモチーフとしてとらえました。
(写真撮影:表紙写真/柴田明 巻頭写真/横山健蔵)



財務ハイライト

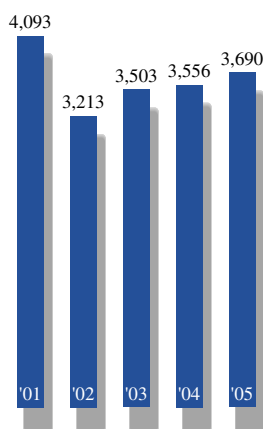
ローム株式会社及び子会社
2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル	増減率 (%)
	2005年	2004年	2003年	2005年	
会計年度：					
売上高	¥ 369,024	¥ 355,630	¥ 350,281	\$ 3,448,822	+3.8
売上原価	221,133	194,857	185,795	2,066,663	+13.5
販売費及び一般管理費	71,837	66,266	68,363	671,374	+8.4
営業利益	76,054	94,507	96,123	710,785	-19.5
税金等調整前当期純利益	70,842	101,070	90,476	662,075	-29.9
法人税等	25,667	37,268	37,479	239,879	-31.1
当期純利益	45,135	63,717	53,003	421,822	-29.2
設備投資額	85,171	51,958	40,548	795,991	+63.9
減価償却費	47,442	45,869	52,424	443,383	+3.4
1株当たり情報（単位：円及びUSドル）：					
1株当たり当期純利益	¥ 380.21	¥ 535.62	¥ 445.51	\$ 3.55	-29.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			445.30		
1株当たり配当金	85.00	55.00	22.00	0.79	+54.5
会計年度末：					
株主資本	¥ 739,329	¥ 715,938	¥ 676,577	\$ 6,909,617	+3.3
総資産	867,323	846,800	805,693	8,105,822	+2.4
グループ従業員数	19,803	18,591	16,841		+6.5

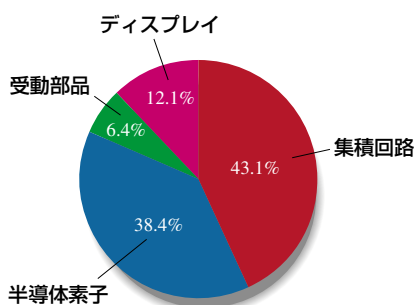
注記：1. USドル金額は、便宜的に2005年3月31日現在の為替相場 1USドル=107円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

売上高

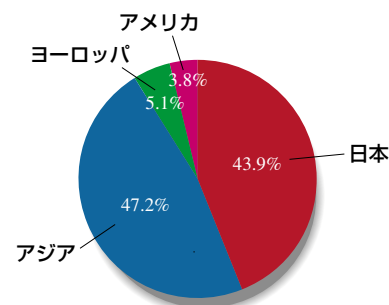
(単位：億円)



品目別売上割合



地域別売上割合



株主の皆様へ

私たちロームが事業活動を展開するエレクトロニクス業界は、高度情報化の進展にともない、中長期的な市場の拡大が期待されています。

民生機器においては、デジタルスチルカメラの普及に加えて、デジタルAVの本命ともいえる薄型テレビ、DVDレコーダ、ハードディスクオーディオやシリコンオーディオといった市場がいよいよ本格的に拡大する兆しを見せています。携帯電話についても、高度なマルチメディア機能を搭載した第3世代携帯電話が日本をはじめとした世界市場で急速に普及しており、これらの新しい商品が

将来の半導体市場成長の大きな原動力となっていくことは間違いありません。さらに、自動車関連分野においても、車間距離制御システムなどの安全システムや、カーエンターテインメントなどアメニティ機能の充実が見込まれ、市場の成長が期待されています。ロームではこのような新しいアプリケーションの開発に向けて、システムLSIの回路設計技術、微細加工技術、光デバイス技術、次世代デバイス技術など多方面にわたる総合的な技術力の強化に注力しています。

*Timeless
Symmetry*



技術力強化の拠点として、本社敷地内にあるVLSI研究センター、オプティカルデバイス研究センター、LSI計測技術センターのほか、横浜テクノロジーセンター、京都テクノロジーセンターなどがあり、こうした拠点を中心に約2,200名のエンジニアが技術開発を行っています。

LSIの分野では、従来からカスタムICメーカーとして培ってきたデジタル、アナログ、デジタル・アナログ混載技術を駆使し、顧客に対して常に最適なソリューションを提供しております。また、複雑で高機能なシステムLSIを開発するローム独自のマルチチップ設計手法に加えて、新たに設計期間を大幅に短縮できる、独自のシステムLSIの開発環境を開発するなどして、デジタルAV、情報通信分野向けをはじめとしたシステムLSIの大規模化、高機能化へのニーズに対応しています。

半導体素子の分野では、今後電源機器市場向けなどに需要の拡大が期待できる、電界効果型トランジスタ(MOS FET)の製品ラインナップの拡充に努めています。また、デジタルAV機器や携帯電話市場の拡大を受けて、低消費電力、小型パッケージ、高信頼性などのニーズに対応した製品開発にも注力しています。さらに光デバイ

スにおいては、昨春、DVDレコーダ向けなどに業界最高出力の半導体レーザーの量産を開始し、順調にシェアを拡大しており、二波長半導体レーザーなど製品ラインナップの拡充にも努めています。市場が急速に拡大している青色／白色LEDについても売上を伸ばしており、将来の実用化に向けて、酸化亜鉛を主材料とした新型LEDの研究開発も進めています。

次世代の要素技術については、次世代半導体集積回路、複合機能集積回路、ナノバイオニクス、新材料デバイス、ディスプレイ、光デバイスの6つの研究センターからなる研究開発本部で研究開発活動を行っています。最近の具体的な成果例としては、次世代のパワーデバイスとして期待されているシリコンカーバイド(SiC)を用いたショットキーダイオードや電界効果型トランジスタ(MOS FET)の試作の成功、将来の実用化に向けた一つのステップとして他社と共同開発した小型の肝機能検査システムなどがあげられます。また「包括的産学融合アライアンス」として、京都大学、パイオニア株式会社、三菱化学株式会社と高機能フレキシブルディスプレイを共同開発するなど様々な成果が上がっています。



二条城

深緑の水をたたえた堀に囲まれ、隅櫓を構えた石垣をめぐらし、四百年の時を経てなお衰えることのない威風を漂わせる二条城。

二層の櫓を架け渡し、石落としを備えた堅牢な大手門、二条城を警備する武士の詰所として用いられた、しかつめらしい番所。武骨で荒々しい城郭のイメージは、優美な装飾に彩られた唐門をくぐった瞬間、見事なまでに裏切られます。

豪華を極める二の丸御殿や名勝庭園ばかりではなく、庭園の西奥にひっそりとたたずむ数寄屋造の本丸御殿、そして四季折々に私たちの目を楽しませてくれる美しい草花…。

訪れるたびに、私たちが新鮮な驚きと感動に包まれるのは、こうした“静”と“動”、その渾然一体となった調和に魅力を感じるからなのでしょう。

半導体市場において、アジア地域を中心にグローバルな競争が激化する中、ロームではこうした国際競争に打ち勝つために、業界の中で突出した高品質、高信頼性を実現するとともに、効率の高い生産体制の構築を進めています。

ウェハプロセスにおいては、LSIの大規模化や低消費電力化のニーズに対応するべく、ウェハの大口径化や微細加工技術に注力しており、ローム浜松では300ミリウェハプロセスの生産能力を増強しています。また、微細加工技術については、システムLSIとして0.13 μ mプロセスの生産能力の拡大に努める一方で、最先端技術である90nm以下の微細加工プロセスの開発にも取り組んでいます。

海外の組立工場においては、ロームグループの中核的な生産拠点であるタイ、フィリピン、中国の生産拠点を中心に様々な取り組みを行っています。タイにおいてはトランジスタの生産能力の増強、フィリピンでは従来生産しているLSIとトランジスタに加えて、タンタルコンデンサの生産を開始しました。また、中国においては天津の工場ダイオード、LEDランプ、LEDディスプレイなどの生産能力の増強に加えて、半導体レーザーの生産を開始しました。また大連に新工場を建設し、カメラモジュールなどの生産移管も進めています。

ロームでは、組立装置の大半を自社で開発しており、高品質製品の製造ノウハウが作り込まれた装置を世界の各工場に展開することで、世界中のどの地域においても、高品質製品を生産することを可能にしています。さらに半導体メーカーとしては他に類を見ないウェハ、リードフレーム、フォトマスクなどの部材の内製化も進めています。これにより、原材料からの一貫した品質管理が可能となり、信頼性の面で、今まで以上に圧倒的な優位性を競合他社に対して持つことができるようになりました。

拠点展開戦略としては、顧客に対する供給責任を果たすため、各製品ごとに複数の生産拠点を有して、万全の供給体制を敷いています。世界中の顧客に対する柔軟な製品供給体制を整えるとともに、天災、国際紛争など様々なリスクに備えてまいります。



© YOKOYAMA KENZO

ロームでは世界中の顧客に対する販売活動や技術サポートを顧客のより近くで行い、ニーズにきめ細かく応える体制を確立することを目的に、販売・サポート体制の見直しを行っています。

特に重点拡販地域の一つである中国においては、従来の香港、上海、大連の販売会社と10ヶ所の営業拠点に加えて、今年さらには5営業拠点を新設する予定です。技術サポート拠点となるデザインセンターについても、従来アジア地域では香港の1ヶ所のみでしたが、昨年上海と台湾にも開設しました。

日本国内においても、営業拠点を従来の4ヶ所から今年に入って8ヶ所に増設したほか、今後はアセアン地域や欧米においても、販売体制や顧客サポートを強化することによって、顧客のニーズに迅速に対応しシェアの拡大を目指します。



© YOKOYAMA KENZO

私たちロームは、企業市民として持続的な発展のための社会的責任を果たすことを最重要課題としてとらえ、コーポレートガバナンス、倫理、法令順守などの面で公正で透明性の高い経営システムの構築に注力しています。経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めるとともに、社員行動指針を全社員に徹底するなど社員の教育や啓蒙にも努めています。さらに、社会・地域へのかかわりについては、立命館大学、同志社大学に続いて、京都大学に「ローム記念館」として研究施設を寄贈するとともに、地域ボランティア活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて良好な関係の維持に努めています。

環境問題

地球環境保全が人類の存続と企業の恒久的な繁栄のための重要課題であるとの強い認識のもと、ロームでは地球環境の保全に配慮して行動することを環境基本理念としています。あらゆる資源の無駄使いの排除を念頭に置き、重要な方針、政策を審議する「環境保全対策委員会」を設置、その傘下の6専門部会（地球温暖化ガス、省エネルギー、環境負荷削減、廃棄物・再生資源化、環境規制物資、包装資材）の活動により、ロームグループの全ての事業拠点で常に業界をリードする地球環境保全に取り組んでいます。

また、環境マネジメントシステムにおいては国際環境規格「ISO14001」に基づいて、忠実かつ効果的な運用をはかり、その結果、グループ各社ごとの活動ではなく、国内外のロームグループ生産拠点を統括した統合環境マネジメントシステムとして第三者統合認証を業界で初めて取得、グループが一丸となって取り組んでいます。

こうした環境保全活動の具体的な内容として、環境を配慮した省資源・省エネルギー商品の開発をはじめ、環境規制物質の全廃、グリーン調達を展開、及び2004年度には国内の廃棄物ゼロエミッションを達成しました。

また、2006年から施行される、環境有害物質含有規制では、特に厳しいヨーロッパの環境規制「RoHS指令」についても、昨年に鉛フリーを達成するなど、いち早く対応いたしました。

地球温暖化防止対策の一つとして、その原因となる二酸化炭素の排出量削減があり、省エネルギーを中心に活動していますが、その一方で、排出した二酸化炭素を吸収する植林活動も非常に有効な対策であるといえます。ロームでは、オーストラリア南部で「ロームの森」と名づけて、日本の半導体メーカーとして初めての大規模植林事業となる、ユーカリ植林を進めています。2008年までにその面積を1,000万㎡とする計画で、2004年には約602万㎡の総植林面積となりました。



二の丸御殿

遠侍、式台、大広間、蘇鉄の間、黒書院、白書院の六棟が雁行形に建ち並ぶ二の丸御殿。

書画や生花などを飾る床の間、上下二段の棚板を左右に配した違棚…。さまざまな座敷飾りが設けられ、明障子や襖を多用した明るく開放的な空間。現代の和風建築に多大な影響を及ぼした書院造の思想が、この二の丸御殿に凝縮されています。

三十三室ある部屋に意匠された襖絵や障壁画は、当時の最高絵師・狩野派一門の手によるもの。時には豪華絢爛に、あるいは枯淡な趣に彩られ、訪れる人たちの心を魅了してやみません。特に、将軍が諸大名と対面した大広間一の間、二の間に描かれた、狩野探幽の老松図は、襖全体を大胆に使った緊張感あふれる画面構成でありながら、美しくきめ細やかな筆致。二の丸御殿のなかでも、最も格調高い雰囲気にあふれています。

グループを挙げた安全衛生活動についても継続して取り組んでいます。ローム本社では、長年にわたり休業災害ゼロを続けており、10年以上業務上の事故で休業した従業員を一人も出しておりません。これは日本の企業の中でも極めて長い無災害記録時間であり、昨年には厚生労働省から最上位の評価である「第5種無災害記録証」を授与されました。今後とも、災害ゼロを目指して継続した活動を進めてまいります。

メセナ活動

事業を通じての社会貢献とともに、社会を構成する良き企業市民として、文化・スポーツ活動への支援を積極的に行っています。

音楽文化の向上・発展に寄与する目的で1991年に設立した「財団法人 ローム ミュージック ファンデーション」では、音楽文化活動への継続した支援活動を行っています。

ローム及びローム ミュージック ファンデーションの主な活動として、昨年は、クラシックコンサート「ROHM LYRIC SELECTIONシリーズ」や「京都の秋 音楽祭開会記念コンサート」、「高校生のためのオペラ鑑賞教室」など、各種コンサートへの支援を行いました。また、若い音楽家の育成を目的とした活動としては、音楽学生への奨学援助に加えて、「京都・国際音楽学生フェスティバル」、「音楽セミナー」、「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトシリーズ」への継続的な支援を実施しました。

一方、スポーツ活動では、世界選手権の日本代表選考レースである「びわ湖毎日マラソン大会（優勝者：ジョセフ・リリ）」や日本最大規模のハーフマラソン「京都シティハーフマラソン（優勝者男子：三行幸一、女子：上野理恵）」、都道府県対抗で日本一を決める「全国都道府県対抗男子駅伝競走大会（優勝：長野県）」といった大会への支援を行いました。



株主の皆様への利益配分については、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上を目指した事業投資のための資金需要などを総合的に勘案した上、期待に応えられるよう従来の施策をさらに一歩推し進めてまいります。連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当の維持に努める一方で、キャッシュフローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えています。

2005年3月期については、一株当たり年間配当金を年間85円と前年から大きく増配しました。また2005年2月には300億円又は300万株を上限とする自己株式の取得を発表し、4月22日までに299億8,700万円、288万9,700株の取得を完了しました。さらに2005年6月の定時株主総会において、150億円又は150万株を上限とする自己株式の取得が可決されました。

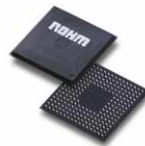
私たちローンは、今後も顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全社を挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

代表取締役社長

佐藤 研一郎



池泉回遊

古来、いにしえ人たちは美しい自然風景や四季の移ろいを、小さな空間のなかに描写しようと試みてきました。池を掘り、鍾水を通し、植え込みを配し、自然そのものを再構築した池泉回遊式庭園には日本人の洗練された感性、思想がうまく表現されています。

二条城二の丸庭園は、池泉式を代表する名庭で、苑池の中央に蓬萊島、その左右に鶴亀の島を浮かべ、大小さまざまな庭石や滝組を巧妙に配置。もともと二の丸御殿・大広間から鑑賞するように作庭されましたが、庭園の南側に建てられた行幸御殿や黒書院などからも秀麗な景観が愛でられるように、後水尾天皇の行幸に合わせて、名造園家・小堀遠州が創意工夫を凝らして改修したといわれています。

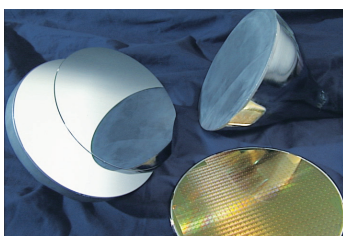
静寂に包まれた庭園に対峙していると、まるでそこだけ時間が切り取られたかのような穏やかな気持ちにさせられます。

本格的なデジタル画像時代に独創の新技術開発で差別化

メディア社会のデジタル化が加速しており、新たなチャンスが拡大しています。音楽情報の分野では、デジタル化で先行していましたが、MP3^{※1}やWMA^{※1}などのオーディオ圧縮技術や配信技術の登場で、超小型のオーディオプレーヤーにネットワークから楽曲をダウンロードする新しいセットの発売が相次いでいます。デジタル画像についても、DVDやデジタルカメラの普及、さらにHDD録画やデジタル放送の本格的な放送開始など、MPEG^{※2}、JPEG^{※3}の圧縮技術を利用した新しいメディアが登場してきています。このようにデジタル家電製品は、多様な消費者ニーズへの対応スピードを速め、高性能化と商品ライフサイクルの短縮化を同時に実現しようとしています。こうした背景のもとロームは、時代をリードするデジタル技術を用いてこれらの機器への対応をチャンスととらえ、社会に役立つ新商品開発、新技術開発、基盤技術開発に注力しています。

システムLSIの設計技術では、セットの高機能化と開発期間短縮のニーズに対応するための設計環境“リアルプラットフォーム”を開発、導入しました。この環境は、セット設計の大きな3要素である、セットシステム設計、LSIハード設計、ソフト設計を共通基盤（プラットフォーム）上に統合して効率的に開発するものです。ここではシステムLSIの仕様を仮想チップ上に実現しハードウェアとソフトウェアの機能検証を同時に行うことで、それぞれの最適構成検討期間を大幅に短縮できます。さらにハード、ソフト協調設計により開発期間も短縮することができます。また高性能を要求される機能ブロックには、コンフィギャラブルプロセッサ^{※4}を用い処理能力の高いブロックを短期に開発することも可能となっています。当社では、この環境とOSやミドルウェアなどのソフトウェア群と、充実したハードウェアIPを用意することで、セットニーズに対応した高品質設計と大幅な開発期間短縮を実現しました。

LSIの基盤技術に関しては、半導体メーカーとして初めて、シリコンウェハ、フォトマスク、リードフレーム、モールド金型を内作する原材料からの一貫生産体制を構築しました。シリコンウェハのインゴット引き上げから内作することによる徹底した品質管理と、商品開発の責任を従来のレイアウトデータから一歩進めてフォトマスクまで広めることにより、品質のレベルアップとリードタイム短縮を図る体制といたしました。これは、世界一の信頼性の確保することを目的とした当社独自の考え方に基いています。



シリコンインゴットとウェハ

最先端300mmウェハプロセスでは、各種液晶ドライバ商品の本格的な量産を開始いたしました。プロセスルールでは、現在量産している0.13 μ m商品の90nm化に向け開発を進めています。パッケージ技術では、LSIチップのサイズまで小型化を進めた究極の小型、薄型パッケージであるCSPパッケージを開発、本格的に量産を開始しました。このパッケージはチップ毎に異なる設計となるため、当社の得意とするカスタムLSIの差別化に有効となっています。

次世代半導体の研究開発では、化合物半導体で、高い自己破壊耐性を実現したCD/DVD高速書込用高出力2波長半導体レーザーの商品化や、次世代光ディスクに対応した青紫色半導体レーザーの研究が進んでいます。新素材半導体では、SiC^{※5}基盤を用いた1,000Vクラスで世界最小のオン抵抗を実現したパワーMOS FETの試作に成功しました。SiCは、従来のSi(シリコン)を材料としたデバイスより極めて優れた温度特性を有するため、家庭用電子機器だけでなく電気自動車用の次世代デバイスとしても期待されている新素材です。

他の新素材関連の開発では、有機素材の研究に成果がでています。まず、有機ELディスプレイでは、低分子パッシブ型有機ELディスプレイモジュールを業界トップグループで量産を開始しました。さらに、180ppiQVGA^{※6}フルカラー有機ELディスプレイや^{有機}ELディスプレイ、シリコン基板上のマイクロディスプレイとしての試作にも成功しました。京都大学を中心とした包括的産学融合アライアンスでは、フレキシブルディスプレイ用の有機発光トランジスタおよびバイオナノファイバー補強による低熱膨張透明基板といった開発成果がでています。これらの新素材関連の研究成果は、今後の新商品、新技術に発展させてまいります。

地球環境問題に対応した技術開発では、いち早く確立した端子実装部の鉛フリー化技術を全商品に適用をいたしました。このことで、すでに全廃済みの5物質を含め、ヨーロッパで2006年に施行される環境負荷物質使用禁止令RoHS^{※7}に対応しました。

当社は、これからも「エレクトロニクスで社会に貢献する。」を合言葉に、絶え間ない新技術の研究開発活動に挑戦し社会に貢献し続けてまいります。

※1 MP3 (Moving Picture Experts Group 1 Audio Layer 3)
オーディオデータの圧縮規格
WMA (Windows Media Audio)
オーディオデータの配信規格
※2 MPEG (Moving Picture Experts Group)
動画映像データの圧縮規格
※3 JPEG (Joint Photographic Experts Group)
静止画データの圧縮規格
※4 コンフィギャラブルプロセッサ
内部構成を目的に応じて変更できるプロセッサ。

※5 SiC (シリコンカーバイド)
C: 炭素とSi: 珪素 (シリコン) の化合物半導体。
対破壊強度、高温動作特性などに優れる。
※6 180ppi (Pixel per inch) QVGA (Quarter Video Graphics Array)
1インチ(=2.54cm)に180ドットの密度で構成された320×240ドットの画面を示す。
※7 RoHS (Restriction on Hazardous Substances)
欧州で2006年に施行される電気・電子機器における環境負荷物質の使用禁止令。対象6物質は、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニール (PBB)、ポリ臭化ジフェニルエーテル (PBDE) である。

携帯電話の内部配線を大幅に削減する、QVGA液晶対応の新差動シリアルインターフェースLSIを開発

携帯電話は液晶の高画質化やカメラの搭載などマルチメディア化の進展によりCPUと各モジュール間の信号の配線数は、大幅な増加傾向にあります。一方で、折り畳み型携帯電話の普及やカメラ搭載による回転式ヒンジ部をもつ携帯電話の登場、更なる小型化などにより、筐体の構造の複雑化が進んでおり、その中でも特にヒンジ部での配線の制約が更なる高機能化の大きな障害となっています。

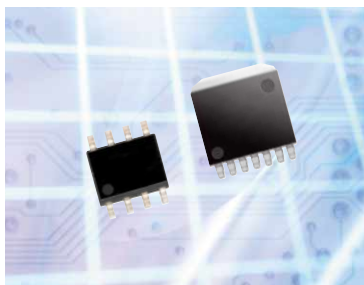


ロームは、高速化の進むデジタル画像インタフェースで標準仕様になってきているLVDS^{※1}方式の差動インタフェース方式の分野では、業界トップクラスの技術、ノウハウを有しています。その技術と携帯電話用のシステムLSI化技術を組み合わせて携帯電話用の新差動シリアルインターフェース (MSDL^{※2}) を開発しました。

また無線特性への影響で問題となるEMI^{※3}ノイズ (不要放射) も、従来のパラレルインタフェースに比べ低減でき、セットのEMI対策が容易になりセットの高品質化に貢献します。また、実装面積で5mm×5mm以下も実現できるウェハレベルCSPパッケージ対応も行っています。

あらゆる電源仕様に对应できるPOWER MOS FET内蔵スイッチングレギュレータ

電子機器には、通常複数の電源電圧が必要です。必要な電圧を効率よく変換するためには、スイッチングレギュレータが多用されています。従来の電源回路では、効率は高くありませんが、外付け部品が少ない利便さで3端子レギュレータという電源ICが利用されていました。しかし、スイッチングレギュレータは、電源の利用効率が高いため環境への配慮面で優れていますが、外付け部品の多さやノイズ面で使いにくい面もありました。

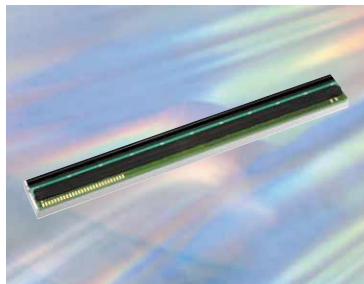


ロームでは、このスイッチングレギュレータ回路に外付けのPOWER MOS FETをワンチップに内蔵し3端子レギュレータに匹敵する簡易さで利用できるICを開発しました。気になる変換効率でも90%以上を実現しています。さらに、入力電圧範囲も50V対応のタイプまでとワイドに取り揃えており、プラズマTVやOA機器など高い入力電圧を持つセットにも使用することが可能です。

またスイッチング周波数は、500kHzまでの高周波発振が可能となっており、インダクタやキャパシタの小型化に貢献することができます。さらに周波数を変更できる発振器を内蔵しており、周辺回路へのノイズ対策設計を容易にしています。

業界No.1の省エネ0.06w/dotを実現 300dpiカラーフォトプリンタ用サーマルヘッドを開発

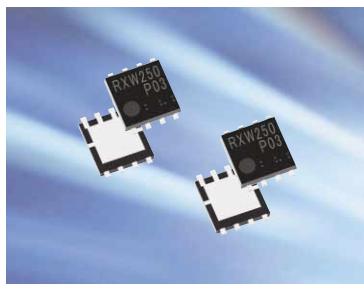
デジタルスチルカメラは、フィルム式カメラを置き換えるものとして大きく成長しており、世界的に普及が進んでいます。このデジタルスチルカメラで撮影した画像データを写真として楽しむために登場したのが写真印刷専用の昇華型カラーフォトプリンタです。パソコンを介さずに手軽にプリントできる高速のデジタルスチルカメラ専用プリンタとして、画像の経年劣化が少なく高画質の高速印字が評価され (市場予測 '04 400万台/年 → '06 750万台/年) 急速に市場が拡大しています。



今回ロームが開発した「NF3004-VC20A」は、拡大する省エネデジタルカラーフォトプリンタ市場向けに開発したもので、サーマル方式ならではの高速、高画質なプリンタを実現しています。技術的には、独自に熱伝導に優れた導電性硬質保護膜を開発し、業界トップクラスの高効率・小型化・軽量化 (従来品比15%の効率化、35%の小型化、23%の軽量化) を実現し、省エネ化に貢献します。またロームのLSI技術を駆使し、新規にカラー向け専用高速駆動ICを搭載することで、画質を左右する発熱体の高速応答性にも優れています。

業界トップの低ON抵抗 (従来比1/2) を実現した、新型POWER MOS FETを開発。標準的なSOP8パッケージでトップの低ON抵抗2.0mΩ (ID=20A時) を実現

昨今、ノートパソコン等のモバイル機器の主電源となるリチウムイオン電池の小型・軽量化が求められるのに併せて、リチウムイオン二次電池の搭載が急速に増加しています。これに伴い、保護回路で使用するPOWER MOS FET^{※4}も消費電力及び発熱を低減する目的から低オン抵抗化・ハイパワー化の要求が高まっていますが、従来はオン抵抗^{※5}5.0mΩ、パッケージパワー2.0W程度のスペックの製品が標準的に使用されていました。



今回ロームが開発した「RXW250P03」は、リチウムイオン二次電池保護回路専用を開発したもので、Pchで業界トップの低オン抵抗 (2.0mΩ) を実現、さらにハイパワーパッケージ (3.0W) により放熱性を飛躍的に向上、このことにより、従来2個並列していたMOS FETを1個にまとめることが可能となりセットの高密度実装を可能としました。ロームのトランジスタは、独自の設計技術・デバイス技術・更に自社開発による生産技術などを駆使し、市場ニーズにいち早く対応した製品開発を行っています。今回の成果もこの独自技術の融合によるものです。今後もお客様の視点にたった開発を進めていく方針です。

※1 LVDS : Low Voltage Differential Signaling
100mV~600mVの小振幅信号で差動伝送を行うインタフェース。高速で、ノートPCの画像信号伝送をはじめ、広く普及している。
※2 MSDL : Mobile Shrink Data Link
ロームが開発した携帯電話向けの差動シリアル伝送方式。携帯電話向けに特化し、低消費電力で差動伝送を実現できるようインタフェースを開発した。

※3 EMI : Electromagnetic Interference
電子機器から放射される電磁波ノイズ (不要放射) による電波障害をさす。各国で電波障害を防ぐ目的で規制基準が制定されている。一般にデジタル信号の高周波成分などがEMIの発生源となる。
※4 MOS FET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor)
電界効果型トランジスタ。
※5 オン抵抗
MOS FETがONしたとき (電流が通過するとき) に消費される抵抗成分。低いほうが良い。

製品ラインアップ

集積回路

モノリシックIC
パワーモジュール
フォトリンクモジュール

半導体素子

トランジスタ
ダイオード
発光ダイオード
半導体レーザ

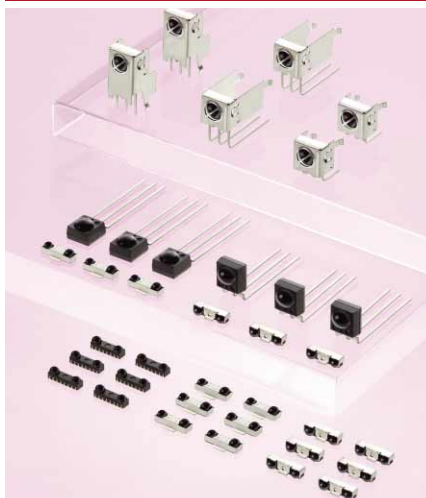
受動部品

抵抗器
コンデンサ

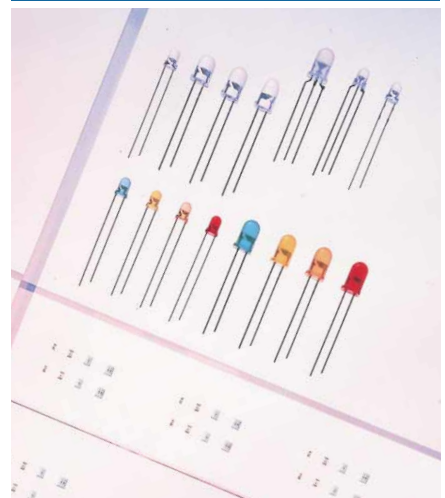
ディスプレイ

液晶
サーマルヘッド/イメージセンサヘッド
LEDディスプレイ
カメラモジュール
その他

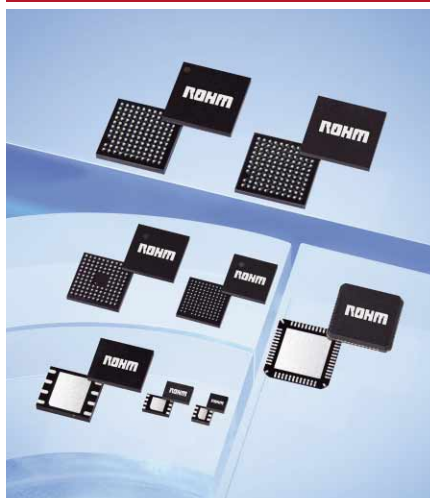
フォトリンクモジュール



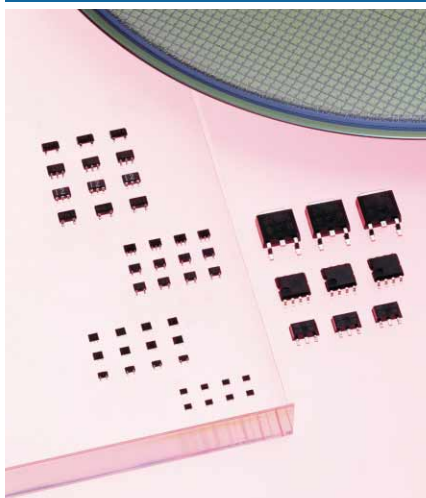
発光ダイオード



モノリシックIC



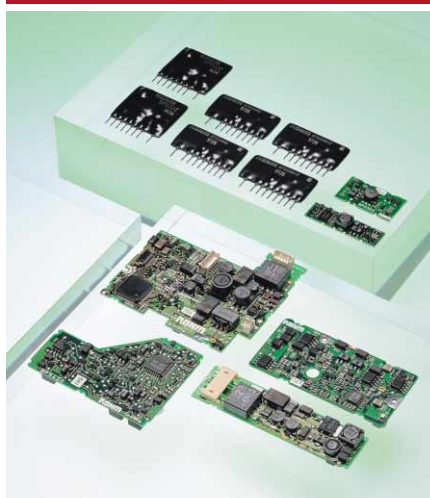
トランジスタ



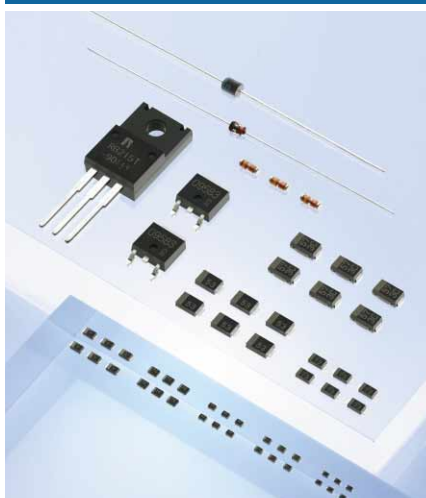
半導体レーザ



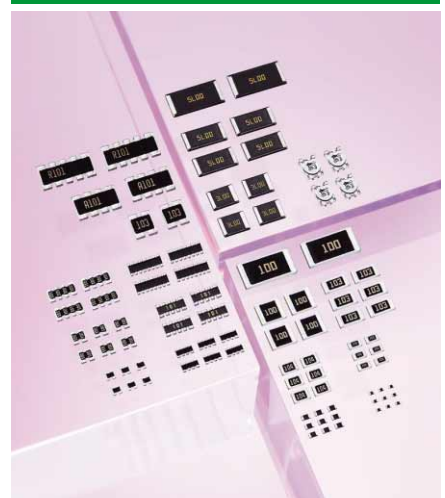
パワーモジュール



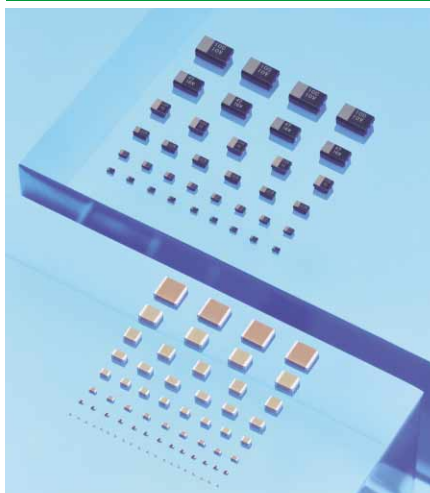
ダイオード



抵抗器



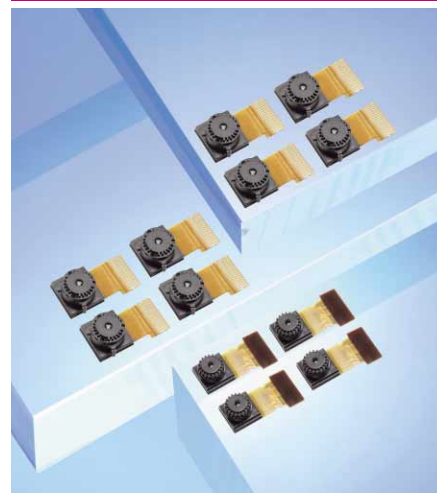
コンデンサ



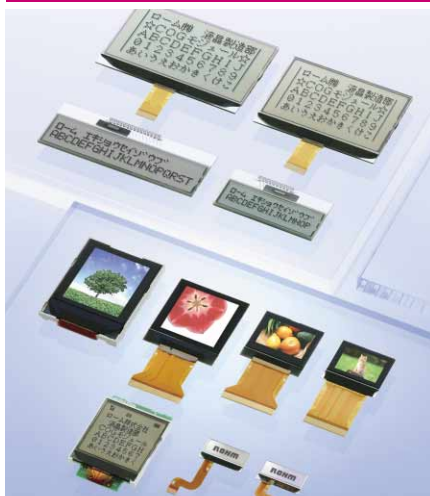
LEDディスプレイ



カメラモジュール



液晶



集積回路

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2005	159,022	43.1	2.3
2004	155,447	43.7	-2.5
2003	159,424	45.5	9.7
2002	145,349	45.2	-17.2
2001	175,455	42.9	18.3

半導体素子

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2005	141,788	38.4	2.0
2004	139,009	39.1	2.0
2003	136,252	38.9	11.5
2002	122,173	38.0	-22.3
2001	157,237	38.4	9.9

サーマルヘッド/イメージセンサヘッド



受動部品

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2005	23,610	6.4	-4.0
2004	24,601	6.9	-0.4
2003	24,688	7.1	-2.5
2002	25,313	7.9	-40.7
2001	42,691	10.4	17.3

ディスプレイ

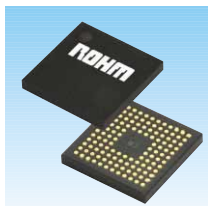
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2005	44,604	12.1	22.0
2004	36,573	10.3	22.3
2003	29,917	8.5	5.2
2002	28,430	8.9	-16.3
2001	33,952	8.3	5.4

部門別概況

集積回路

モノリシックIC

高い回路設計能力、
高信頼のプロセス・デバイス。
優れたエンジニアが生み出す充実の
システムLSI群。

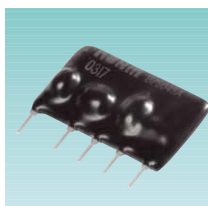


IT関連機器の多機能化、デジタルAV機器の普及が進むなかで、システムLSIに対する要求は、ますます複雑になっています。

ロームのシステムLSIは、長年カスタムLSIメーカーとして培ってきた実績とエンジニアの優れた企画力、高い回路設計能力を核として開発されています。企画段階からウェハ製造、量産パッケージングまでのトータルデザインサポート体制でセットメーカーの要求にお応えしています。最もエンジニアの技量を必要とする高品質リニア回路の設計をはじめ、各種デジタルコアの充実、デジタル/アナログインタフェースのラインアップを強化。さらに独自のローパワー・ローノイズ回路技術の確立、また、System Cをベースにした新しい設計環境「リアルプラットフォーム」を開発し、ソフトハードを含むシステム全体を顧客と全く同一環境で統合的に開発・検証することが出来、システムの開発期間を大幅に短縮します。より他社よりも早く顧客ニーズに対応するようになりました。

パワーモジュール

省エネに大きく貢献する自社開発のLSI、
トランジスタ、ダイオード、
抵抗器、コンデンサを組込んだモジュール。



ロームのパワーモジュールはAC/DCコンバータとDC/DCコンバータで省エネ（地球温暖化防止）のお手伝いをさせて頂いています。最近では、マイコンの高速化に伴い、電源は低電圧大電流の傾向となっており、高効率の電源の要望が高まっています。

AC/DCコンバータは、高耐圧、高速スイッチング回路技術を駆使し、高効率、小型化、軽量化を実現したパワーモジュールです。絶縁タイプも商品化し、家電製品や通信機器の標準電源として活躍しています。

また、DC/DCコンバータは専用LSI（スピードアップ回路、基準電圧精度±1%、フの字の保護回路内蔵）を使用し、高効率、小型化、安全性アップを実現しました。

フォトリンクモジュール

赤外線ワイヤレスデータ通信のための
IrDAモジュールと、リモコン受光
モジュールでモバイル情報端末などの
データ通信に、小型、低消費電力で貢献。



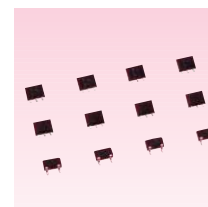
ロームは、自社開発の光半導体素子（赤外LED、PINフォトダイオード）、専用LSIを内蔵したIrDAモジュールとリモコン受光モジュールを提供しています。

IrDAモジュールは、携帯電話やノートパソコン、プリンタ間でのワイヤレス赤外線通信のネットワークデバイスとして幅広く活用されており、新製品として従来の40倍の高速通信を可能とする製品を開発完了しました。また、リモコン受光モジュールではエアコンやTVなど家電製品のリモコン赤外線受光デバイスとして、従来品の5分の1の小型化を達成した製品を開発、市場導入しました。

半導体素子

トランジスタ

ハイスピードと高効率を同時に実現。
省エネルギーを重視したエナジーセーブ、
パワーマネジメントに貢献。

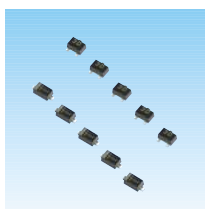


世界トップクラスの生産量を誇るロームのトランジスタ。それは時代のニーズに迅速に対応することで培われています。今、時代は地球環境保護の観点から、省資源・省エネルギーが重要なファクタとなっています。そこで、ロームのトランジスタでは、この要求にデバイスとして超小型パッケージVMT3（1.2×0.8mm）、複合タイプのEMT5/EMT6（1.6×1.2mm）に低ON抵抗のMOS FET、低飽和のバイポーラトランジスタをラインアップしています。

ロームは、省エネ・省スペース・高信頼性（高破壊耐量）を開発テーマにかかげ、また、薄型・ハイパワーパッケージなど、多彩なパッケージ展開で市場ニーズに応え、常に時代をリードし続けます。

ダイオード

独自のデバイス技術をバックホーンに持つ開発力が、高信頼性で超小型、低損失を実現した多彩な製品群を供給しています。



もっとも基本的な半導体素子であるダイオード。

ロームでは基本に忠実に、かつ、ニーズを先取りする開発姿勢で、世界トップクラスのシェアを実現する製品群を育んできました。

例えば、実現が困難とされていた低損失（低VF）と低逆電流（低IR）という相反する特性を持ち合わせたショットキーダイオードを独自のデバイス技術で開発し、多くの市場からの支持を勝ち得ています。

また、小信号・ミドルパワーの分野で培った技術をパワー分野にも展開し、高品質なパワーショットキーダイオード、ファストリカバリダイオード（FRD）の商品化も完了し、好評を得ています。更には200Vショットキーダイオードと言った高耐圧・低損失のショットキーダイオードの開発も完了しており、高性能な商品を順次市場に投入しています。小信号分野についても極小パッケージVMN2（1.0×0.6mm）を中心に高性能なショットキーダイオードやツェナーダイオードの商品展開を引き続き行ってまいります。

ロームは新たな技術に挑戦し、信頼性の高い製品の開発、安定供給を行い、市場ニーズに貢献いたします。

発光ダイオード

高度な化合物半導体技術で、超薄型・超高輝度の多彩な製品をラインアップ。あらゆる電子機器分野に貢献しています。

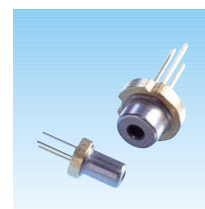


ロームの発光ダイオードは、ランプタイプ、チップタイプとも世界トップクラスの生産量を誇っています。高度な化合物半導体技術をベースに、時代に合ったパッケージを迅速に実現することで、ユーザーのニーズにいち早く対応しています。

デバイスでは赤・超薄型タイプ（1.6×0.8mm 厚さ0.4mm）、トップビュータイプ、サイドビュータイプ、背面実装タイプなど、多彩な製品をラインアップ。ランプタイプでは、他社にない実装機でのダイレクトマウントが可能な半田ブローホールレスφ3タイプをラインアップしており、省エネ化、高信頼性化にも取り組み、常に市場のニーズに貢献し続けます。

半導体レーザー

拡大を続ける光ディスク市場で世界トップクラスのシェアを実現。高いデバイス技術による高信頼性半導体レーザーを多彩な製品ラインアップで供給しています。



再生型から記録型に大きく変貌している光ディスク市場、いっそうの高速化、高精細化が要求されるレーザープリンタ市場で、ロームの半導体レーザーは広く活躍しています。

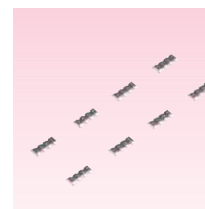
ロームでは、市場ニーズを先取りしたレーザー光の高出力化にも積極的に取り組み、DVD記録用では最高倍速に相当する16倍速用の240mWレーザーもいち早く市場投入しています。

また、パッケージラインアップにも新たに薄型フレームタイプを加え、多様化市場ニーズにフレキシブルにお応えします。

受動部品

抵抗器

オリジナルな自社開発の生産設備で最高の品質と安定した供給を、世界6拠点で実現。IT機器の伸長に合わせてフレキシブルな生産体制を確立。

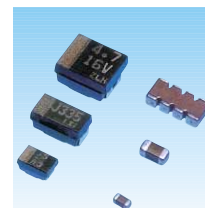


現在、携帯電話端末や携帯情報機器をはじめとした、IT機器に欠かすことのできない超小型角形チップ抵抗器やチップネットワーク抵抗器は、ロームが世界で初めて開発した製品です。小型化用途には世界最小MCR004（0402サイズ抵抗器）、高信頼性品として、耐サージ抵抗器ESRシリーズ、高耐圧抵抗器KTRシリーズ、更に電流検出用チップ抵抗器PMRシリーズ、チップ半固定抵抗器世界最薄MVRシリーズと、あらゆる分野に向けてラインナップ拡充を図っています。

ロームは、時代と共にいつも優れた商品を提供することで、サプライチェーンマネジメントをはじめとする高品質・短納期・安定供給といった顧客ニーズにお応えします。

コンデンサ

半導体技術を活かした高信頼コンデンサを世界へ供給。情報通信機器向けに小型・大容量品のラインアップを強化しています。



積層セラミックコンデンサ・タンタルコンデンサは、ともにローム独自の開発による最新の自動化設備で品質の安定化による高信頼性を確立、また、生産拠点の海外展開を図り、全世界への供給体制を強化しています。積層セラミックコンデンサは、超小型（0402サイズ）から大型（5750サイズ）まで幅広いラインアップで面実装化を強化しています。

タンタルコンデンサでも製品の小型化および大容量化を進めており、携帯電話やデジタルカメラなどでは、下面電極のMケース、Pケース・Aケース低背品の受注が増加しています。この製品は、下面電極と側面電極を併用した独自開発のチップサイズパッケージを採用し、従来比2倍の大容量を実現。この他にも超低ESRの機能性高分子タイプも小型品より新たにラインアップし、幅広い需要に対応しています。

部門別概況

ディスプレイ

液晶

半導体、表示技術、実装技術を
集結させた液晶モジュール



携帯のサブ表示に多く使用されているロームのSTN液晶モジュールは自社のドライバを使用し、カラーSTNタイプでは色鮮やかな表示と視認性を兼ね備えた特性を持っています。また、モノクロタイプでは超小型、狭額縁でセットのデザインを損なわずに搭載可能で、小型、軽量化に貢献できます。

また、プリンタ、FAXやオーディオ向けにも幅広く採用されています。

サーマルヘッド/ イメージセンサヘッド

半導体部品メーカーとして培った技術を
駆使し業界をリードする
サーマルプリントヘッド/
イメージセンサヘッド



ロームは最先端LSI技術、厚・薄膜ハイブリッド技術及び独自開発の光学部品を用いてバーコード・POSプリンタ、マルチファンクションプリンタなどの（基幹部品）キーデバイスであるサーマルプリントヘッド、イメージセンサヘッドを開発し、高い評価を得ています。

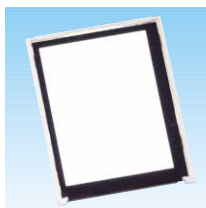
両デバイスともセラミック基板を採用することで発塵を抑え、高温時の安定動作、高信頼性を達成しています。

サーマルプリントヘッドは、POS・ECR向けに小型・軽量のGTシリーズを開発し、モバイルプリンタの高速化に対応する一方、カラーフォトプリンタ向けでは省電力0.06W/dotで写真並みの画質が得られるNFシリーズをリリースしました。

イメージセンサヘッドはマルチファンクションプリンタ向けに3.3V電圧駆動と高速読取を両立した解像度切替付フラットベッド用イメージセンサヘッドを開発し低消費電力に対応。600dpi仕様に加え1200dpi仕様もリリースし、市場の幅広いニーズに対応しています。

LEDディスプレイ

半導体総合メーカーとしての技術を集結し、
自社製高輝度LEDを用いた、薄型・軽量・
低消費電力のカスタムモジュールを実現。

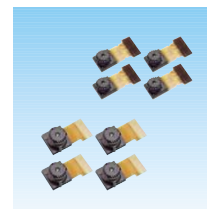


ロームのフルカラーLEDドットマトリクスモジュールはRGB各色において1024階調の表現により自然に近い色彩表現表示が可能です。プティックやショールームの縦型デモンストレーション表示や鉄道列車表示などのインフォメーションボードに御採用を頂き市場で高い評価を得ています。

一方、LED式カスタムバックライトモジュールは、欧州をはじめ携帯電話に幅広く採用されています。これらバックライトモジュールは、薄型・軽量、かつ低消費であることが求められます。ロームは、独自のCAEを用いた開発手法により、その要求にスピーディーに対応。自社の高輝度LEDを用いることにより、大幅に消費電力を低減しています。


カメラモジュール

独自の光学技術で、
高画質を追求したカメラモジュール。



TV電話機能だけでなく、様々なシーンと思い出を画像に残すことは、今やモバイル機器に欠かせない機能となっています。その進化に、ロームのカメラモジュールが貢献しています。

カメラモジュールは、小型携帯機器に採用されるため、小型化、高画質化、低消費電力化が求められます。ロームでは、独自開発の非球面レンズによる小型・高画質化、高感度センサの採用、動画撮影でも低消費電力を実現し、高性能なカメラモジュールを追求しています。



経営方針、財務等の状況

目次

経営方針、経営成績及び財政状態	16
各種財務データの5年間の推移	24
11年間の主要財務データ	30
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結資本勘定変動表	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表の注記	37
監査報告書	50

経営方針

経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様と、競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざして、全てのステークホルダーの理解と協力を得ることが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器向けなど、付加価値の高いシステムLSIや今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の期待に応えられるよう従来の施策を更に一歩推し進めてまいります。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持に努める一方、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。

一方で、中長期的に市場の拡大が見込まれる半導体業界において、当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。こうした競争の要となる製造技術や開発技術の高度化が加速する中で、当社のコア事業である半導体や光関連デバイスにおける研究開発投資及び生産設備投資に必要な資金も、年々大幅に増加する傾向にあります。環境変化の激しい半導体業界において、国際競争力及び成長力を維持・強化するための投資を適切かつ迅速に行っていくためには、

今後も潤沢な資金を留保しておくことが経営上不可欠であると考えております。具体的には、300ミリの大口径ウェハや、90nm以下の微細加工プロセス、また、光関連デバイスなどの生産ライン構築に大規模な設備投資を行う必要性が高まると考えております。内部留保資金は、このような当社の中長期的な企業価値向上に向けた投資及び事業シナジーが期待できる国内外の企業との提携や買収などのために、効果的に活用してまいります。

投資単位引き下げに関する考え方

当社では、既に、株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ変更し、その後株主数が大きく増加するなど一定の効果が上がっているものと考えております。

現行の投資単位からの更なる引下げについては、その費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えております。

目標とする経営指標

当社では、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、引き続き収益力の確保に努めてまいります。経営指標といたしましては、EBITDA^(※)などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。

※EBITDA (Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

中長期的な経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなってきたり、業界再編、淘汰が進む中で国際的な競争関係もより激化するものと思われれます。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を

講じていく必要があります。

当社では、一貫した開発生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、研究開発人員の増員を図り、デジタル技術やデジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑で高機能のシステムLSIを開発するローム独自の設計システム「リアルソケット」に加えて、新たに設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を開発するなど、デジタル家電、情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めております。また、次世代高密度光ディスク、光通信向けなどに成長が期待できる半導体レーザ、酸化亜鉛を主材料としたLEDや次世代ディスプレイとして注目を集めている有機ELなど光関連デバイスの開発にも注力しております。更に、電子化が進む自動車関連市場向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。

こうした技術強化のための拠点として、「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、将来の成長に向けた研究開発体制の強化を進めております。

また、世界中の顧客に対する提案活動や技術サポートの強化も引き続き進めてまいります。将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、また、産官学の英知を集めた「あすか」「みらい」といった最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的にかつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程において、300ミリウェハプロセスなどウェハの大口径化を進めてまいります。また後工程において、タイ、フィリピン、中国を中心とした海外工場への生産移管及び海外工場の増強を強力に進めております。従来の国内工場は、ロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場としての位置付けを明確にして生産技術の更

なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。また、ウェハ、フォトマスク、リードフレームなど部材の内製化に対しても積極的に取り組んでまいります。これにより今まで以上に品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化したいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するべく、中国での営業体制を強化するなど、国内外での組織の再編・統合を進め、ロームグループ全体において更なる経営効率の向上や意思決定の迅速化を引き続き図ってまいります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムの構築を進めており、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めることに加えて、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの早期達成やグリーン調達・グリーン納入、また、地球温暖化防止への貢献策としての植林活動にも積極的に取り組んでおります。また、2006年から施行されるヨーロッパの環境規制である「RoHS指令」についても、いち早く対応を完了しました。

会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子制御化などにともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の強い製品を市場に供給していく必要性がより高まると考えられます。

当グループとしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底

した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、企業が株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考えており、そのためのコーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な課題と位置付けております。

当社では、上記の認識のもと、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を最優先した様々な取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあって、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督し合うことが、機動的かつ実効的な経営システムとして最も有効と考えております。加えて、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を継続しております。

取締役会の運営につきましては、取締役会が十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を10名以内に絞り、適正な規模とすることでその機能を高めております。(これら取締役に社外取締役はおりません。)

経営管理といたしましては、監査機能の強化を図るため、監査役の人数を5名かつ全員を社外監査役とする体制とし、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

内部統制システムの整備状況につきましては、まず、監査役をはじめ社長直轄の監査室において、室長を含む3名の人員を配置し、各部門における業務が社内の規則・規定に従い適正に行われているかの監査を実施することにより、全体的な整備状況をチェックしております。次に会社情報の適時開示及び財務報告の適正性については、社内規定

(インサイダー取引防止管理規定、機密情報管理規定など)に基づき、当社及び当社の関係会社の各部門に対し情報管理の徹底を指示するとともに、社員行動指針の配付や社内講習会の実施など従業員の教育、啓蒙にも努めることにより、適切な情報管理及び適時・適切な情報開示を行っております。

なお、監査手続については、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室が本社の各部門及び国内・海外の関係会社に対し、役職員との面談、文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、当グループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等々の監査を実施しております。

リスク管理体制につきましては、リスクの内容により個別の組織において対応しております。より専門性の高い知識を必要とするリスクに対しては、各種委員会を設置して対応しており、リスクの発生を未然に防止又は最小限にとどめるよう努めております。

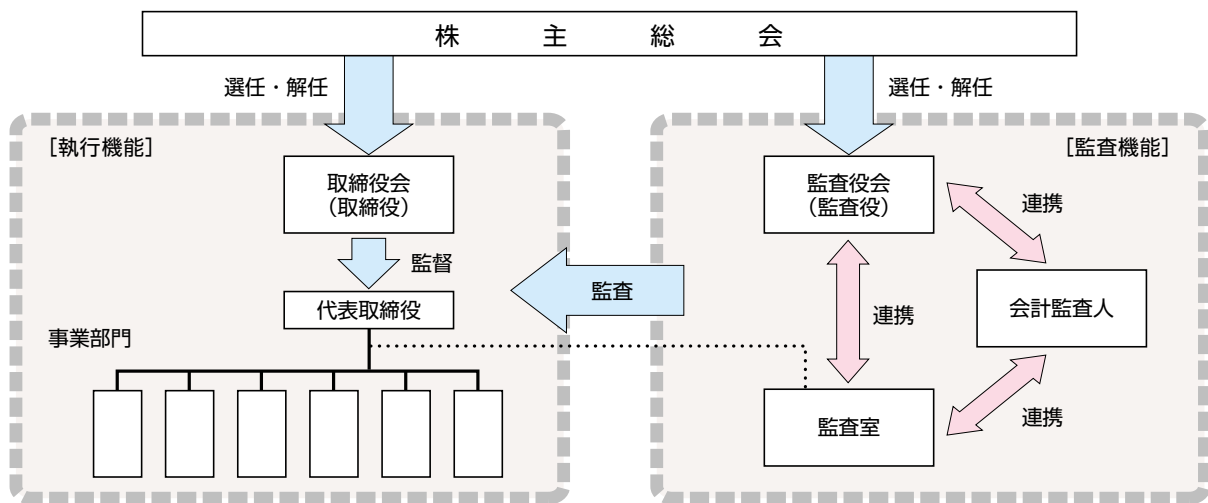
内部監査および監査役監査、会計監査の状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法の特例に関する法律にもとづく会計監査及び証券取引法にもとづく会計監査を受けております。当社は同監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努めております。リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意しております。具体的には、社会・地域へのかかわりについて、大学への研究施設の寄贈や、地域ボランティア活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて良好な関係の維持向上に努めております。

〈当社のコーポレート・ガバナンス体制〉



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には前述のとおり社外取締役の就任はありません。また当社社外監査役5名は、当社との間で監査の独立性に影響を及ぼすような人的関係及び取引関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、従来に引き続き、コーポレート・ガバナンス充実の一環として、法令遵守のための社員教育に努めるなど、企業倫理向上のための啓蒙活動に努めました。具体的には、下請法の改正にともない対応マニュアルを作成の上、当社を含む国内グループ企業の管理者を対象としたセミナーを実施するなど、社員への教育や啓蒙に努めました。さらに、個人情報保護法の施行にともないプライバシーポリシーを策定するとともに、情報管理のための組織体制の整備・強化を進めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

業績の全般的概況

当期の世界経済は、前半は緩やかな景気拡大局面が持続して好調に推移しましたが、後半は原油をはじめとした原材料価格の高騰が生産・消費活動に悪影響を及ぼし、景気は減速局面となりました。日本経済におきましても、前半は消費に回復が見られて堅調に推移しましたが、材料価格の高騰に加えて天候不順や自然災害等が個人消費や生産に影響を与え、後半は回復を続けてきた景気に一服感が出てきました。

電子部品業界におきましては、前半はアテネオリンピック向け需要などに支えられ、薄型テレビやDVDレコーダなどのデジタルAV機器をはじめとする民生機器市場が順調に回復してまいりましたが、アテネオリンピック向け需要が一段落した夏以降は、この民生機器市場を中心に調整局面に入りました。更に中国における携帯電話の生産調整や、競争の激化による価格の下落も悪影響を及ぼし、秋以降の市場は急速に冷え込みました。

地域別の状況としては、日本においては、前半はデジタルAV機器を中心とする民生機器市場は好調に推移しましたが、夏以降調整局面に入りました。アジア地域においても、前半はオリンピック需要に支えられ、民生機器市場は堅調に推移しましたが、夏頃からデジタルAV機器などが生産調整に入ったことや、パーソナルコンピュータ関連市場の伸び悩み、既存のAV機器市場の低迷、また、中国における携帯電話の生産調整により、秋以降大きく落ち込みました。アメリカにおいては、自動車関連市場が比較的堅調であったものの、アジア地域への生産シフトが続き、厳しい状況が続きました。ヨーロッパにおいては、携帯電話の高機能化が進んだものの需要は伸び悩み、生産調整となったほか、アメリカ同様アジアへの生産シフトが続いたこと等により、市場は全体的に低迷しました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、製造工程の合理化や設備投資の効率化を継続して進めたほか、新製品の研究・開発についても積極的に取り組みました。製造工程におきましては、300ミリウェハプロセスの構築に取り組み、

量産を開始するとともに、業界で突出した信頼性の実現を目的として、ウェハ材料やフォトマスク^(※1)、リードフレーム^(※2)等の内製化を強化しました。また、国内工場の生産ラインのタイ・フィリピン・中国など海外工場への移設を継続して実施し、大連では新工場の建設を開始しました。また、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化・高機能化へのニーズに対応するために、0.13 μ mの微細加工プロセスの増強を図りました。LSIの開発・設計体制の強化にも重点を置き、大規模化・高機能化が進むシステムLSIの設計期間を大幅に短縮できる開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム^(※3)」を開発しました。同時に製品ラインナップの拡充にも注力し、市場の更なる拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器向けに各種システムLSIの開発を進めたほか、半導体素子部門においても小型パッケージ品やパワーデバイス^(※4)、高出力半導体レーザ等においてもラインナップ拡充と生産能力増強に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、3,690億2千4百万円（前期比3.8%増）、当期純利益は451億3千5百万円（前期比29.2%減）となりました。

※1 フォトマスク

シリコンウェハにLSIの回路パターンを焼き付ける際に使うガラス製のプレート。

※2 リードフレーム

パッケージに封入されるシリコンチップと外部基盤とを接続するための、ピンなどのフレーム部品。

※3 リアルプラットフォーム

LSIのハードウェア設計とソフトウェア設計を同時に進捗することによりLSIの開発期間を大幅に短縮できる当社独自のLSI設計ツール。

※4 パワーデバイス

大電流、大電力を制御する半導体デバイス。効率が良く発熱が少ないものが良いとされる。

業績の部門別概況

〈集積回路〉

当期の売上高は、1,590億2千2百万円（前期比2.3%増）となりました。

民生機器向けについては、前半はデジタルAV機器市場の拡大を背景にDVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどの小型機器向けのシステム電源LSI、システムモータドライバLSIが順調に売上を伸ばしましたが、夏以降は生産が一段落し、更に秋以降

にはデジタルスチルカメラ向けを始めとして市場が季節調整局面に入ったことにより、売上は伸び悩みました。また、ポータブルCDプレーヤをはじめとする既存のAV機器市場は低迷しました。

携帯電話向けについては、中国での在庫調整があったものの、海外市場における高機能化の進展や、国内における第3世代携帯電話の立ち上がりにもない、LCDドライバLSI、画像処理LSI、音源LSIなどの新製品を中心に売上は好調に推移しました。CCDカメラ電源LSI等の新製品も売上に寄与しました。また、アジア地域における拡販に努め、台湾、上海での顧客サポート体制の強化を図りました。

パーソナルコンピュータ向けについては、ノートPC向けの静音1チップシステムLSIやDVD書き込みドライブ向け電源LSIへの受注が好調に推移しましたが、光ディスクドライブなどPC周辺機器市場全体の低迷と競争激化の影響を受け、全体としては低迷しました。

生産体制につきましては、後工程について、国内工場では生産効率の更なる改善や品質・信頼性向上に努めるとともに、海外工場では国内と同様の高品質・高信頼性製品の生産体制を増強しました。また、携帯機器向けの小型、薄型パッケージラインの増強を実施しました。

また、前工程においては、競合他社と比較して圧倒的な品質とリードタイムの短縮を実現するため、ウェハ材料やフォトマスク、リードフレーム等の内製化を進めました。また、コストダウンを目的とした300ミリウェハプロセスの本格稼働を開始し、デジタルAV機器市場向けなどに0.13 μ mの微細加工プロセスの増強にも注力しました。

ファンクションモジュールについては、超小型IrDA^(※5)通信モジュールの国内携帯電話市場における採用が進みました。また、中国への生産移管や材料の現地調達化を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

汎用LSIについては、当社独自のダブルセル(W-CELL)方式によるEEPROMがシェアを上げ、売上に貢献しました。

※5 IrDA

赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートPCや携帯電話、PDAなどで多く採用されている。

〈半導体素子〉

当期の売上高は、1,417億8千8百万円（前期比2.0%増）となりました。

アテネオリンピック需要もあり、前半は薄型テレビやDVDレコーダといったデジタルAV機器向けに、パワートランジスタやパワーダイオードの製品ラインナップの拡充に積極的に取り組み、受注は好調に推移しました。しかしながら、後半はエレクトロニクス市場の低迷を受けて小信号トランジスタを中心に受注が落ち込み、販売価格の下落も売上に影響を与えました。

半導体レーザについては、ポータブルCDプレーヤ向け市場における価格競争の激化により既存製品の市場は低迷しましたが、CD-RW^(※6)やDVDレコーダ向けの書き込み用高出力半導体レーザは順調にシェアを拡大しました。また、高出力二波長半導体レーザなど新製品の開発にも注力しました。

LEDについては、前半は携帯電話向けを中心に白色のLEDが順調に売上を拡大しましたが、後半は携帯電話の在庫調整の影響もあり、受注が減少傾向となりました。

生産体制については、ロームつくばが本格稼働を始め、電源機器市場向けなどに更なる需要の拡大が期待できるMOS FET^(※7)の前工程の生産能力の拡大に努めました。一方、後工程においては引き続き海外工場への移設を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

※6 CD-RW

何度も書き換えのできるコンパクトディスク。

※7 MOS FET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

〈受動部品〉

当期の売上高は、236億1千万円（前期比4.0%減）となりました。

車載向け高信頼性製品や超小型品、複合品、高精度品、大容量品など、高付加価値品における新製品の開発や、製品ラインナップの更なる強化に努めました。しかしながら携帯電話やパーソナルコンピュータの需要の伸び悩みや、特に海外市場における競争の激化による販売価格下落の影響により、売上は低迷しました。価格競争の激化に対しては、引き続き海外工場への生産移管や効率化に注力するなど、コストダウンへの取り組みを強化しました。

〈ディスプレイ〉

当期の売上高は、446億4百万円（前期比22.0%増）となりました。

プリントヘッドについては、マルチファンクションプリンタ^(※8)向けのイメージセンサヘッドや、POSシステムをはじめとするミニプリンタ向けプリントヘッドを中心に好調を持続しました。

LCDモジュールは、携帯電話向けを中心にシェアを上げ、売上を伸ばしました。

また、カメラモジュールは、携帯電話向けに市場が順調に拡大し、秋以降には中国における携帯電話の在庫調整の影響を受けたものの、売上を大きく伸ばしました。海外工場への生産移管にも積極的に取り組みました。

※8 マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

億1千4百万円減)、少数株主持分は3億4千1百万円（前期比4千6百万円増）、資本の部合計は7,393億2千9百万円（前期比233億9千1百万円増）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が302億2千8百万円減少したこと、売上債権に係る資金収入が115億3千8百万円増加したこと及び法人税等の支払が276億3千6百万円減少したことなどにより、前期に比べ135億5千3百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の減少により206億9千2百万円増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が335億3千3百万円増加したことにより、前期に比べ152億9千2百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が198億8千2百万円増加したこと及び配当金の支払が71億2千6百万円増加したことにより、前期に比べ270億8百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として216億3百万円減少し、当期末残高は2,889億7千5百万円となりました。

2. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 業績報告

売上高は前期比3.8%増の3,690億2千4百万円となりましたが、販売単価の下落に加え、製造工程の維持及び立上げに伴う経費等が増加したことによって売上総利益率が前期比5.1%悪化したことや、研究開発費や寄付金の増加、外形標準課税導入による事業税負担発生等により、販売費及び一般管理費が前期比55億7千万円増加した結果、営業利益は前期比19.5%減の760億5千4百万円となりました。

また前期は、為替差損が55億2千9百万円及び、確定拠出年金移行費用22億5百万円等が発生したものの、厚生年金基金代行部分返上益109億円等が発生し、税金等調整前当期純利益の増加要因となりました。これに対し、当期は為替差益が3億3千3百万円発生したものの、早期退職関連損失79億3千4百万円が発生し、税金等調整前当期純利益の減少要因となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比29.2%減少し、451億3千5百万円となりました。

なお、法人税等の負担率は前期比0.7%の減少となっております。

(2) 財政状態

当期末の財政状態といたしましては、総資産は8,673億2千3百万円（前期比205億2千3百万円増）、また負債の部合計は1,276億5千3百万円（前期比29

3. 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、他社の価格戦略等により、大きく低下する可能性があるため、売上の維持あるいは拡大を図っていく上で、損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社は開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された財務諸表の各項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらずとも、換算時の為替レ

ートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、当グループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このように、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なるため、為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は損益に悪影響を及ぼし、円安の場合には好影響をもたらします。

(3) 製品の欠陥リスク

当社では、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの損害賠償請求が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

当社では他社製品と差別化できる製品を製造するために、様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。当グループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、当社が事業を行うあらゆる領域において、排気ガス、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査及び環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、見解の相違や事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負い、その結果損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

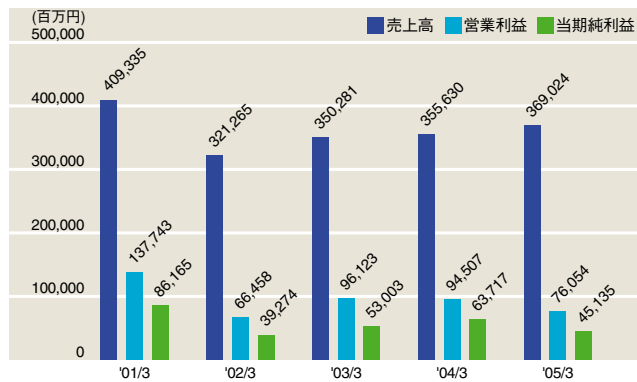
(5) 自然災害・地政学的リスク

当グループは日本の他、世界7か国において開発・製造活動を行っており、複数拠点に生産ラインを分散するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害または政情不安及び国際紛争の勃発などによって損害を受ける可能性があります。これらの影響で顧客への製品供給に支障が生じた場合、当社の損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

各種財務データの5年間の推移

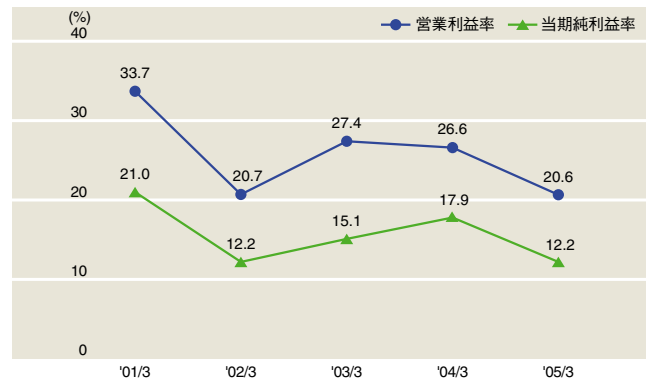
業績の概要

1. 業績



●期の前半はアテネオリンピック向け需要により民生機器を中心に好調でしたが後半は生産調整に入り、中国での携帯電話の調整や販売単価の下落も加わって市場は冷え込み、また円高も利益に悪影響を与えました。

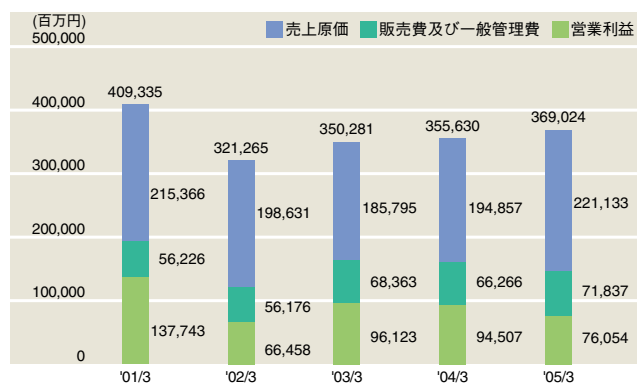
2. 利益率



●営業利益率は、海外生産シフトに伴う一時的な費用や販売単価の下落などにより悪化しました。また当期純利益率は、早期退職関連損失を特別損失に計上したことなどにより悪化しました。

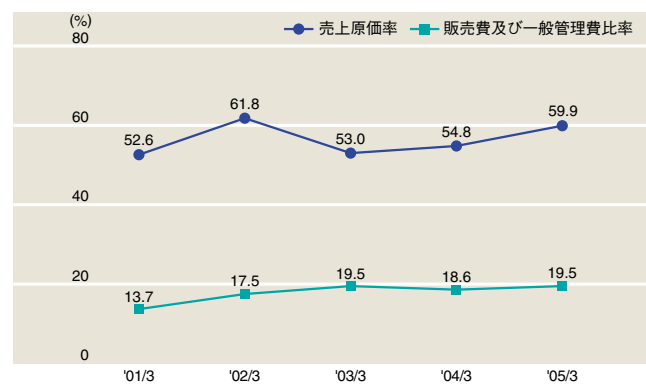
売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

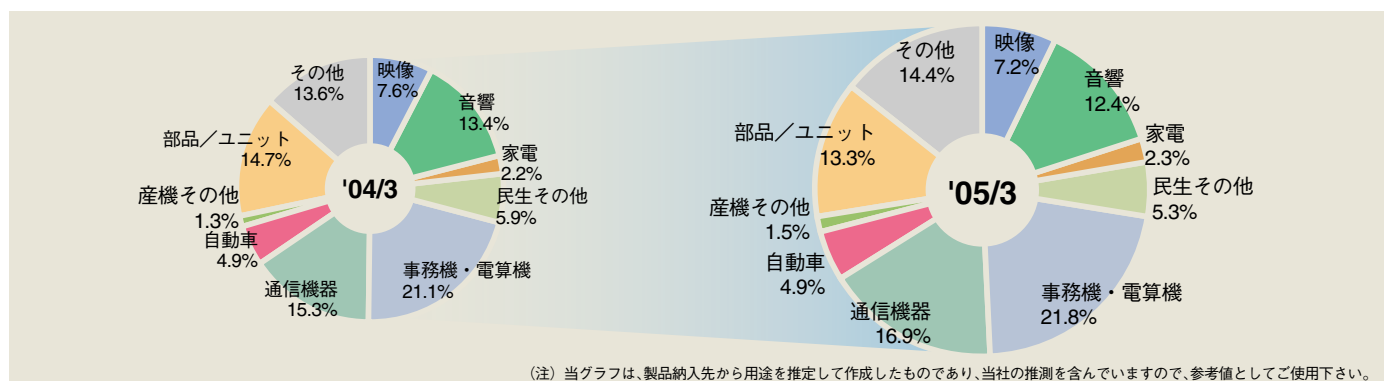


●売上は増加したものの、製造経費や労務費などの売上原価や、研究開発費などの販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減少しました。

2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率

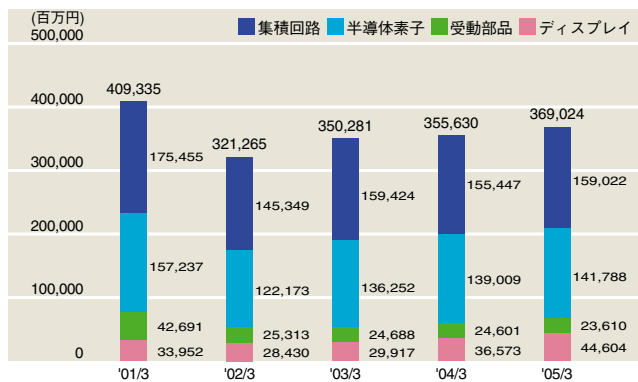


用途別売上構成比



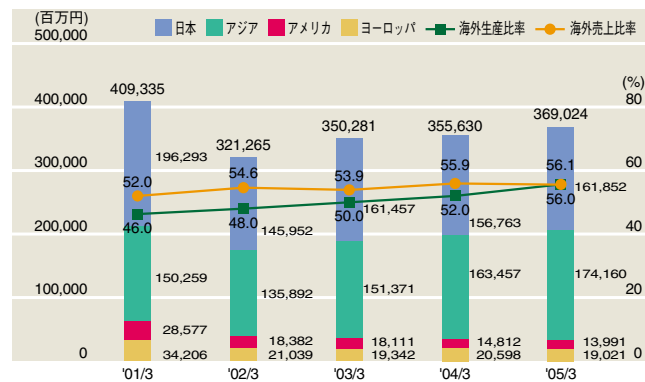
■ 売上

1. 部門別売上高



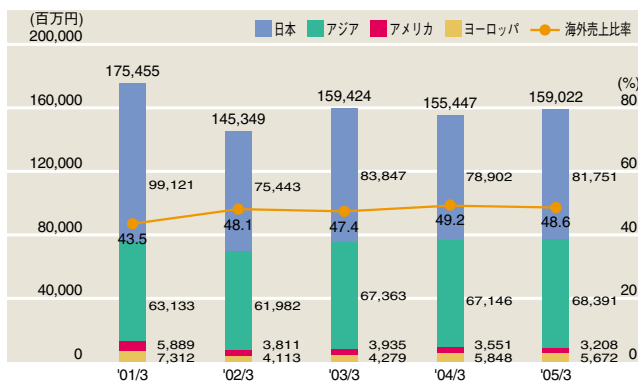
●集積回路部門はLCDドライバなど携帯電話向けLSIが好調に推移しました。またディスプレイ部門ではカメラモジュールやイメージセンサヘッド、プリントヘッドなどが売上を伸ばしました。

2. 地域別売上高・海外生産比率

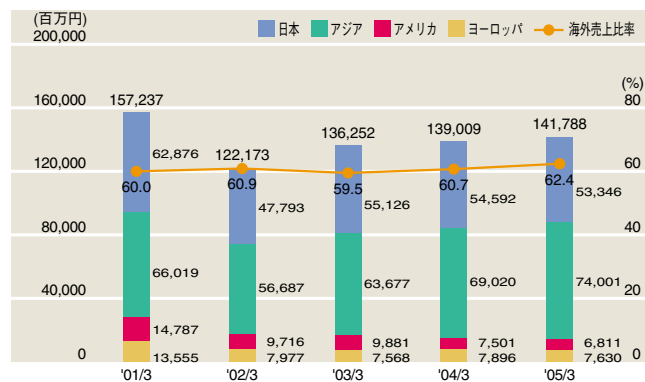


●世界各地からアジア地域への生産シフトが引き続き進んでおり、アジア地域での売上が増加しました。また、アジア地域での生産体制を強化したことにより、海外生産比率は上昇しました。

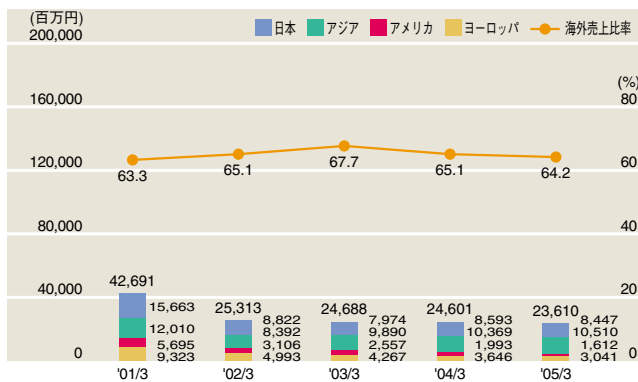
3. 集積回路 地域別売上高



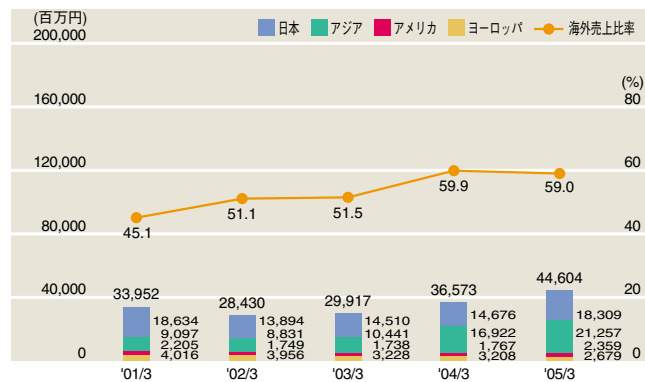
4. 半導体素子 地域別売上高



5. 受動部品 地域別売上高



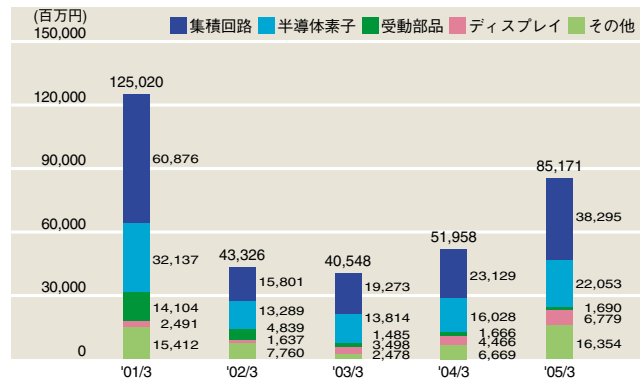
6. ディスプレイ 地域別売上高



各種財務データの5年間の推移

■ 設備投資・研究開発費

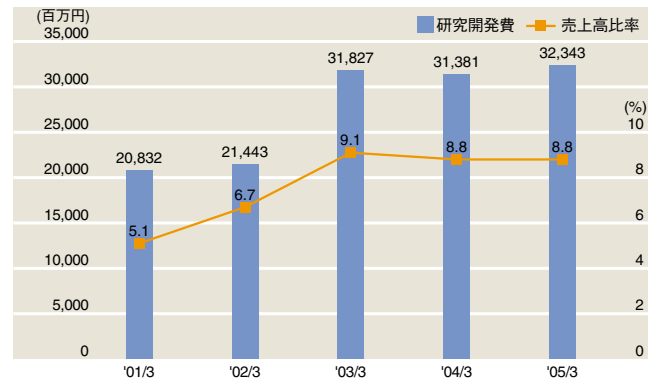
1. 設備投資



●300ミリウエハプロセスの構築や小型・薄型パッケージラインの生産能力の増強など、市場ニーズへの対応とコスト競争力強化のための設備投資を積極的に行いました。また後工程において、海外工場への生産移管や海外工場の増強を進めました。

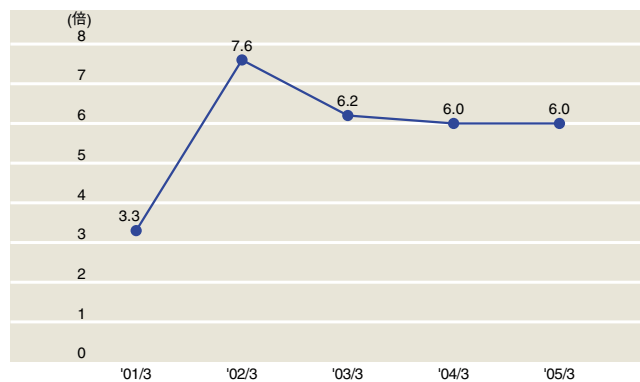
研究開発については、将来の成長に向けて研究開発体制を強化するとともに、他社との提携による技術補完や産学連携により、効率化にも努めております。

2. 研究開発費



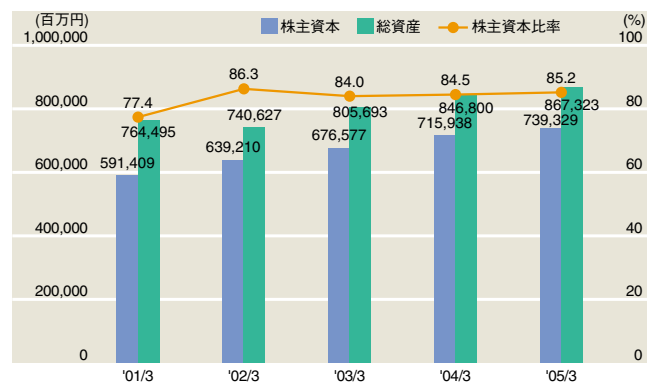
■ 財務比率

1. 流動比率



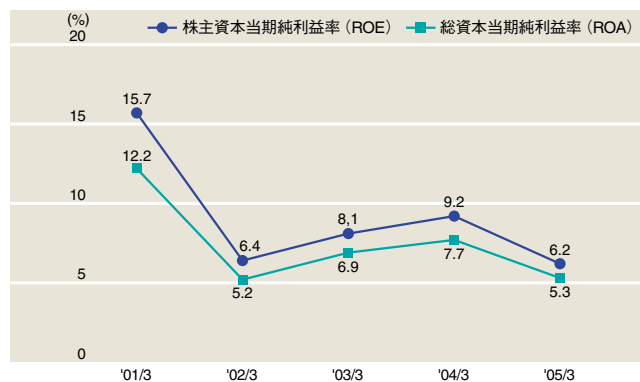
●流動資産、流動負債ともに大きな変動はなく、流動比率は横ばいとなりました。

2. 株主資本・総資産



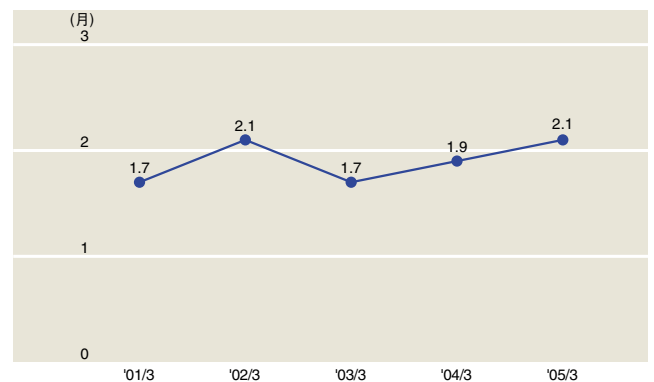
●2005年3月期は当期純利益が451億円ありましたが、自己株式の取得が199億円あったため、株主資本の増加は234億円にとどまりました。

3. 株主資本当期純利益率(ROE)・総資本当期純利益率(ROA)



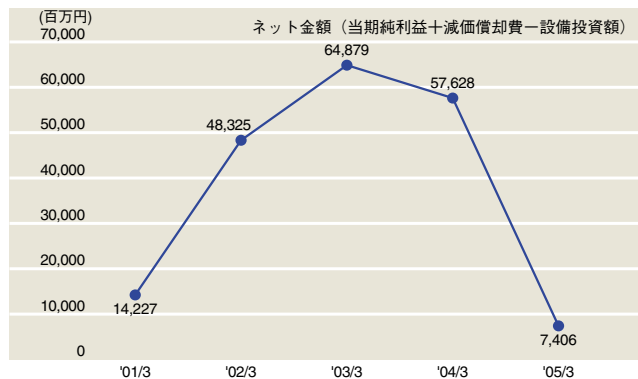
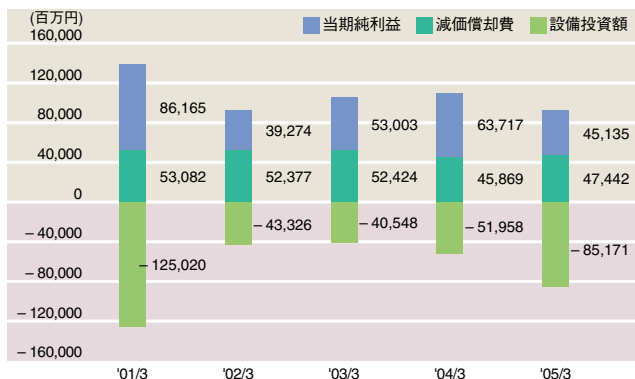
●株主資本当期純利益率 (ROE)、総資本当期純利益率 (ROA) ともに、利益が減少したことにより悪化しました。

4. たな卸資産回転月数



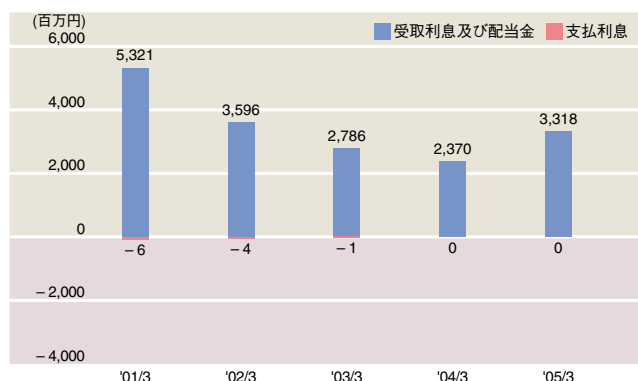
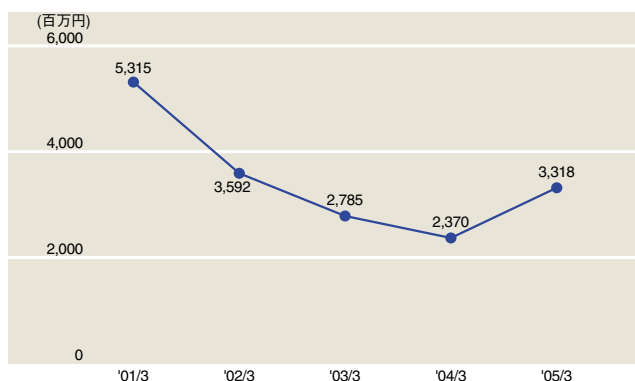
●たな卸資産回転月数は、たな卸資産残高が増加した結果、2.1ヶ月となりました。

■ 当期純利益、減価償却費と設備投資額



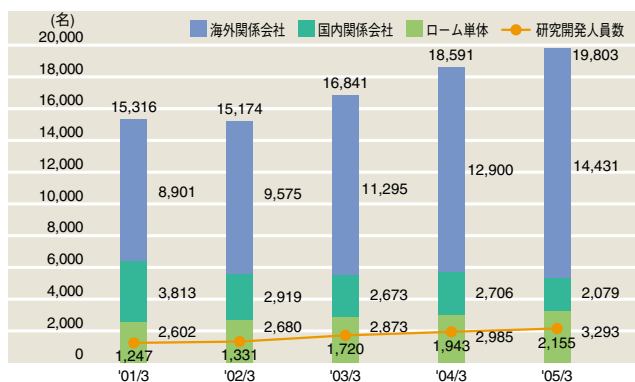
●当期純利益の減少と設備投資額の増加により、ネット金額は減少しました。

■ 金融収支



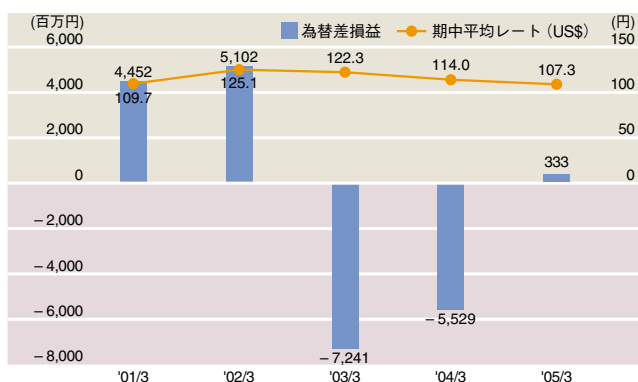
●当社では、資金運用については安全性を最優先しています。今期は受取利息及び配当金が増加し、金融収支は33億円となりました。

■ 従業員数



●海外への生産シフトを強化した結果、海外生産拠点での人員が増加しました。一方で国内関係会社の人員は早期退職優遇制度の実施により減少しました。研究開発人員は引き続き増強中です。

■ 為替レート・為替差損益

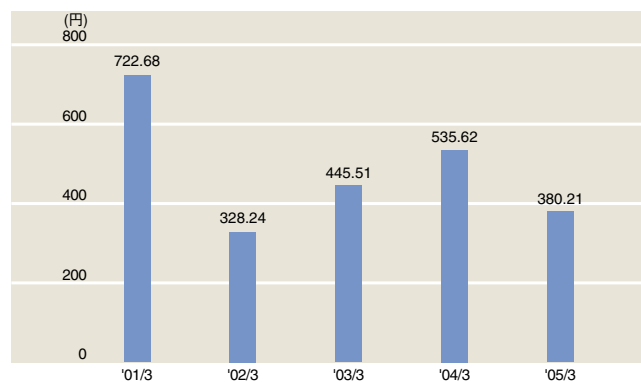


●当期の期中平均レートは1 US\$に対して107.3円となりました。

各種財務データの5年間の推移

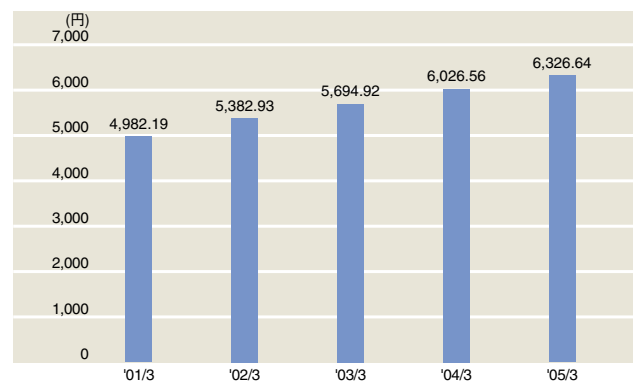
■ 株式関連データ

1. 1株当たり当期純利益



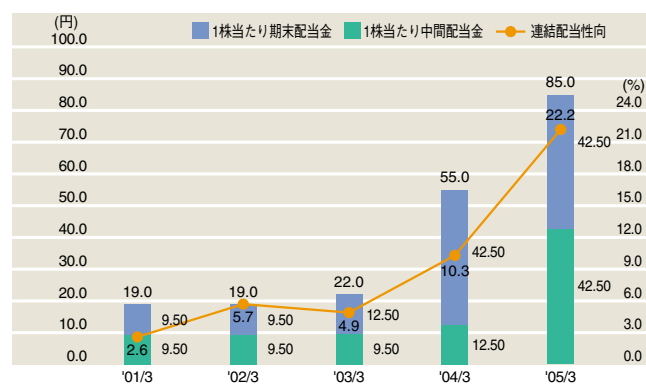
●1株当たり当期純利益は、当期純利益の減少にともない、155.41円減少し、380.21円となりました。

2. 1株当たり株主資本



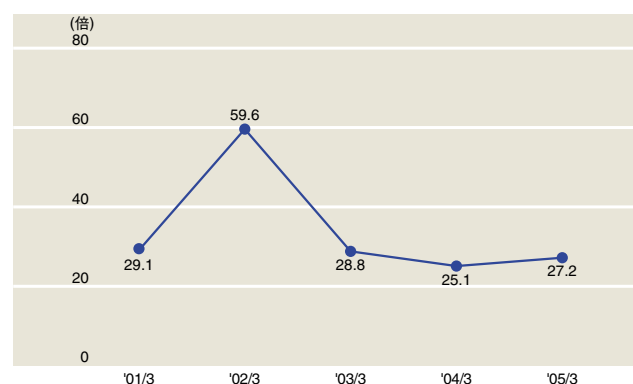
●1株当たり株主資本は、利益の計上により増加し、6,326.64円となりました。

3. 1株当たり配当金・連結配当性向

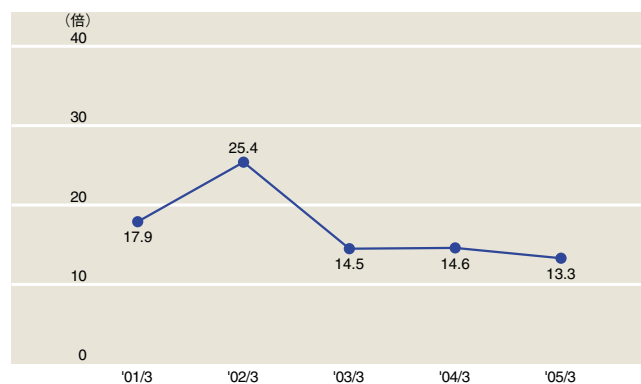


●2005年3月期は業績及び今後の資金需要等を勘案したうえ、株主還元の充実を目的に、1株当たりの年間配当金を85円に増配しました。

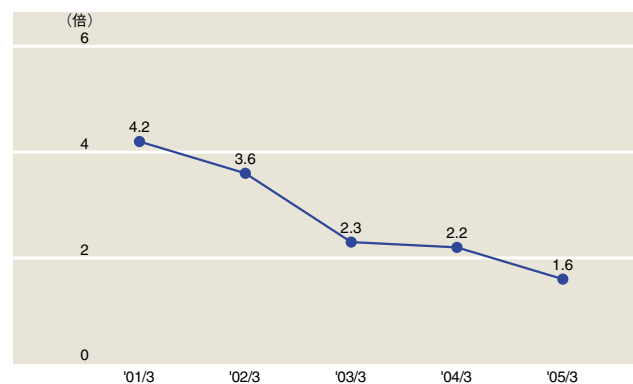
4. 株価収益率(PER)



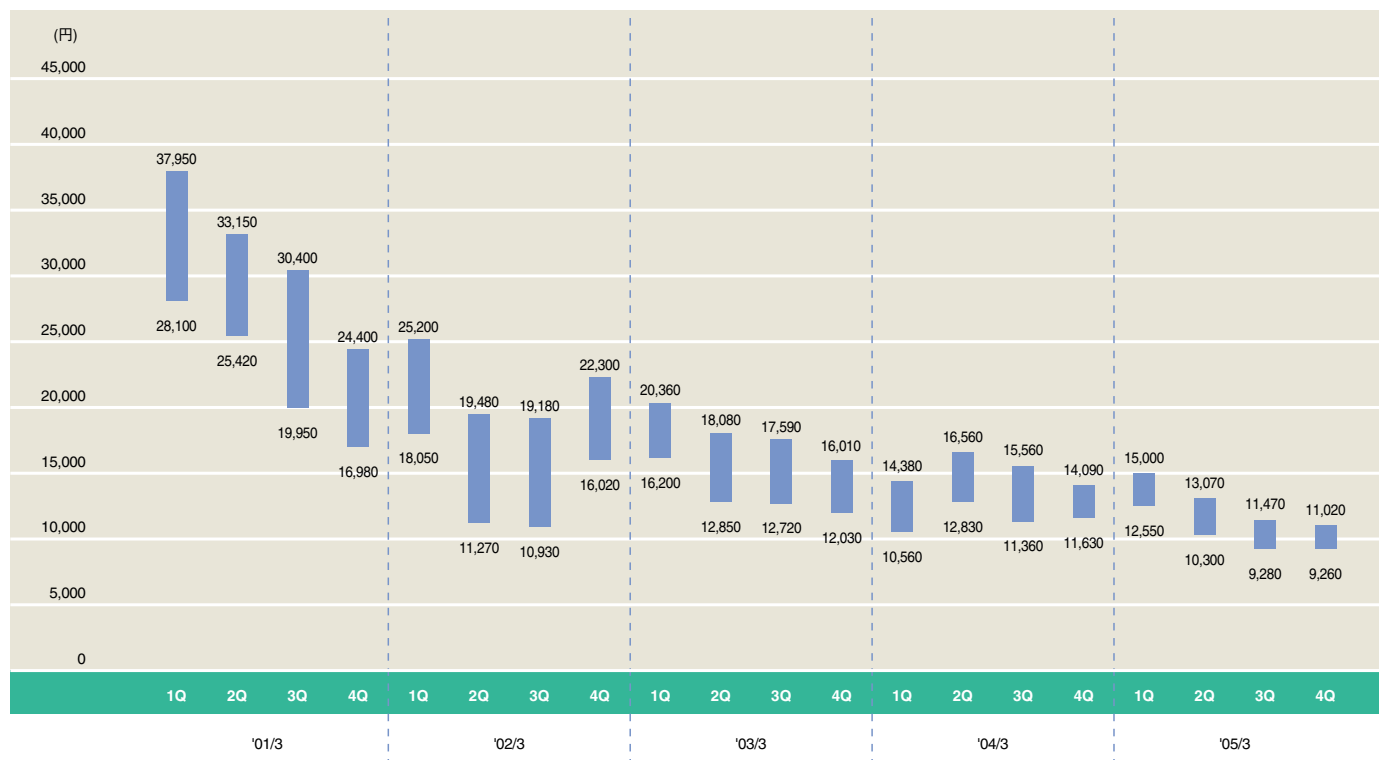
5. 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)



6. 株価純資産倍率(PBR)



■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値（大阪証券取引所）



ご参考（計算式）

■ 株価収益率(PER) = 株価（大阪証券取引所・期末終値） / 1株当たり当期純利益

■ 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価（大阪証券取引所・期末終値） / 1株当たりキャッシュ・フロー*

*1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 期中平均株式数

■ 株価純資産倍率(PBR) = 株価（大阪証券取引所・期末終値） / 1株当たり純資産

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。各年度で使用した期中平均株式数は、2001年3月期118,599千株、2002年3月期118,671千株、2003年3月期118,743千株、2004年3月期118,784千株、2005年3月期118,562千株であります。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び子会社
3月31日に終了した会計年度

	1995年	1996年	1997年	1998年
会計年度：				
売上高	¥ 241,493	¥ 292,280	¥ 297,790	¥ 335,923
売上原価	153,792	169,365	165,436	163,060
販売費及び一般管理費	40,757	43,031	46,834	56,260
営業利益	46,944	79,884	85,520	116,603
税金等調整前当期純利益	45,030	78,303	89,962	119,486
法人税等	23,589	38,055	42,888	56,453
当期純利益	22,685	38,199	45,540	60,990
設備投資額	37,895	57,676	38,014	51,607
減価償却費	36,074	31,881	37,563	35,088

1株当たり情報（単位：円及びUSドル）：

1株当たり当期純利益	¥ 214.10	¥ 343.63	¥ 393.56	¥ 521.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198.98	332.22	386.15	517.34
1株当たり配当金	19.00	25.00	19.00	19.00

会計年度末：

流動資産	¥ 243,194	¥ 282,750	¥ 299,795	¥ 345,045
流動負債	88,193	114,207	103,520	107,399
長期債務	58,308	33,127	12,259	5,064
株主資本	236,609	292,249	338,541	401,861
総資産	401,265	459,344	479,063	533,825
グループ従業員数	13,566	13,739	12,614	12,633

- 注記：1. USドル金額は、便宜的に2005年3月31日現在の為替相場 1USドル=107円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 1997年4月1日に開始する会計年度より、当社及び一部の国内子会社は役員退職慰労金の会計処理を現金主義から発生主義に変更しております。会計処理変更にもともなう累積的影響額は1,843百万円であり、1998年3月期から5年間で均等償却しております。
4. 1999年4月1日に開始する会計年度より、当社及び国内子会社は次のとおり、新会計基準の適用及び会計処理の変更を実施しております：
- (1) 従業員退職金制度の会計処理を変更しております。退職給付引当金の期末残高は、退職時の支給見込総額のうち貸借対照表日までに発生したものと見られる退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した額となっております。会計処理変更にもともなう累積的影響額は5,076百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度において「税金等調整前当期純利益」が2,277百万円減少しております。
 - (2) 研究開発費に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用による過年度の累積的影響額は2,146百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、2,193百万円及び4,339百万円それぞれ減少しております。
 - (3) 法人税等の期間配分に関する会計処理を資産負債法に基づく新会計基準に見直しを行っています。この見直しによる過年度の累積的影響額は8,136百万円は1999年4月1日現在の連結剰余金の調整額として計上されております。この変更により、2000年3月31日に終了した会計年度における「当期純利益」は、従来の基準を適用した場合に比し、3,021百万円減少しております。
5. 2000年4月1日に開始する会計年度より、当社及び国内子会社は
- (1) 金融商品に関する新会計基準を適用しております。
 - (2) 退職給付に関する新会計基準を適用しております。
 - (3) 外貨建取引に関する新会計基準を適用しております。
- これらの新会計基準の適用が、2001年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微であります。
6. 2002年4月1日に開始する会計年度より、当社は、1株当たり当期純利益に関する新会計基準を適用しております。過年度の1株当たり情報は、当期の算定方法に合わせ修正して表示しております。2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

百万円							千USドル
1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2005年
¥ 328,631	¥ 360,080	¥ 409,335	¥ 321,265	¥ 350,281	¥ 355,630	¥ 369,024	\$ 3,448,822
185,175	179,380	215,366	198,631	185,795	194,857	221,133	2,066,663
53,365	58,358	56,226	56,176	68,363	66,266	71,837	671,374
90,091	122,342	137,743	66,458	96,123	94,507	76,054	710,785
93,340	114,902	147,059	68,129	90,476	101,070	70,842	662,075
39,706	46,469	60,581	28,829	37,479	37,268	25,667	239,879
52,235	66,727	86,165	39,274	53,003	63,717	45,135	421,822
49,202	57,997	125,020	43,326	40,548	51,958	85,171	795,991
41,242	38,759	53,082	52,377	52,424	45,869	47,442	443,383
¥ 443.14	¥ 562.97	¥ 722.68	¥ 328.24	¥ 445.51	¥ 535.62	¥ 380.21	\$ 3.55
441.15	561.63	721.47	327.89	445.30			
19.00	19.00	19.00	19.00	22.00	55.00	85.00	0.79
¥ 341,076	¥ 407,524	¥ 449,684	¥ 445,094	¥ 519,996	¥ 530,121	¥ 512,990	\$ 4,794,299
80,140	98,477	136,765	58,579	83,681	88,321	85,964	803,402
1,172	678	579					
452,961	509,718	591,409	639,210	676,577	715,938	739,329	6,909,617
550,432	648,336	764,495	740,627	805,693	846,800	867,323	8,105,822
12,675	13,659	15,316	15,174	16,841	18,591	19,803	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び子会社
2005年及び2004年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2005年	2004年	2005年
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記3）	¥ 288,975	¥ 310,578	\$ 2,700,701
短期投資（注記3）	39,538	35,423	369,514
受取債権：			
受取手形及び売掛金	93,079	92,508	869,897
未収入金	1,722	5,851	16,094
貸倒引当金	(595)	(503)	(5,561)
たな卸資産（注記4）	68,037	61,494	635,860
繰延税金資産（注記8）	12,139	12,425	113,449
前払年金費用（注記5）	3,677	4,356	34,364
未収還付法人税等	1,646	3,560	15,383
前払費用及びその他	4,772	4,429	44,598
流動資産合計	<u>512,990</u>	<u>530,121</u>	<u>4,794,299</u>
有形固定資産：			
土地	64,582	53,968	603,570
建物・構築物	156,327	150,282	1,461,000
機械装置・工具器具及び備品（注記10）	395,478	355,761	3,696,056
建設仮勘定	33,182	23,592	310,112
計	649,569	583,603	6,070,738
減価償却累計額	(395,610)	(365,976)	(3,697,290)
有形固定資産合計	<u>253,959</u>	<u>217,627</u>	<u>2,373,448</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3）	89,785	89,085	839,112
繰延税金資産（注記8）	7,254	5,794	67,794
その他	3,335	4,173	31,169
投資その他の資産合計	<u>100,374</u>	<u>99,052</u>	<u>938,075</u>
資産合計	<u>¥ 867,323</u>	<u>¥ 846,800</u>	<u>\$ 8,105,822</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債、少数株主持分及び資本

	百万円		千USドル (注記1)
	2005年	2004年	2005年
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金	¥ 22,153	¥ 23,432	\$ 207,037
その他	42,328	42,539	395,589
未払法人税等	8,874	10,400	82,935
繰延税金負債（注記8）	477	381	4,458
未払費用及びその他	12,132	11,569	113,383
流動負債合計	<u>85,964</u>	<u>88,321</u>	<u>803,402</u>
固定負債：			
退職給付引当金（注記5）	2,792	9,388	26,093
繰延税金負債（注記8）	38,897	32,858	363,523
固定負債合計	<u>41,689</u>	<u>42,246</u>	<u>389,616</u>
少数株主持分	<u>341</u>	<u>295</u>	<u>3,187</u>
資本（注記6及び12）：			
資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は 118,801,388株	86,969	86,969	812,794
資本剰余金	102,404	102,404	957,047
利益剰余金	601,689	566,750	5,623,261
その他有価証券評価差額金（注記3）	2,570	2,673	24,019
為替換算調整勘定	(34,062)	(42,557)	(318,336)
計	<u>759,570</u>	<u>716,239</u>	<u>7,098,785</u>
自己株式			
2005年 1,950,553株、2004年 19,751株	(20,241)	(301)	(189,168)
資本合計	<u>739,329</u>	<u>715,938</u>	<u>6,909,617</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>¥ 867,323</u>	<u>¥ 846,800</u>	<u>\$ 8,105,822</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び子会社
2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2005年	2004年	2003年	2005年
売上高	¥ 369,024	¥ 355,630	¥ 350,281	\$ 3,448,822
営業費用：				
売上原価	221,133	194,857	185,795	2,066,663
販売費及び一般管理費（注記7）	71,837	66,266	68,363	671,374
営業費用合計	292,970	261,123	254,158	2,738,037
営業利益	76,054	94,507	96,123	710,785
その他の収益（費用）：				
受取利息及び配当金	3,318	2,370	2,786	31,009
支払利息			(1)	
為替差益（差損）- 純額	333	(5,529)	(7,241)	3,112
厚生年金基金代行部分返上益（注記5）		10,900		
確定拠出年金移行費用（注記5）		(2,205)		
早期退職関連損失（注記5）	(7,934)			(74,149)
その他 - 純額	(929)	1,027	(1,191)	(8,682)
その他の収益（費用）合計 - 純額	(5,212)	6,563	(5,647)	(48,710)
税金等調整前当期純利益	70,842	101,070	90,476	662,075
法人税等（注記8）：				
当期税額	20,975	26,731	35,281	196,028
法人税等調整額	4,692	10,537	2,198	43,851
法人税等合計	25,667	37,268	37,479	239,879
少数株主損益	(40)	(85)	6	(374)
当期純利益	¥ 45,135	¥ 63,717	¥ 53,003	\$ 421,822
1株当たり情報（注記11）：	円			USドル
1株当たり当期純利益	¥ 380.21	¥ 535.62	¥ 445.51	\$ 3.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			445.30	
1株当たり配当金	85.00	55.00	22.00	0.79

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結資本勘定変動表

ローム株式会社及び子会社

2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計
2002年4月1日現在残高	118,687,990	¥ 86,802	¥ 102,237	¥ 455,743	¥ 997	¥ (6,528)	¥ (41)	¥ 639,210
当期純利益				53,003				53,003
転換社債の株式への転換	111,061	167	167					334
代用自己株式の処分による 転換社債の株式への転換	4,716			(69)			83	14
配当金 (1株当たり19円)				(2,255)				(2,255)
役員賞与				(321)				(321)
その他有価証券評価差額金					(288)			(288)
為替換算調整勘定						(12,835)		(12,835)
自己株式の取得	(17,877)						(285)	(285)
2003年3月31日現在残高	118,785,890	86,969	102,404	506,101	709	(19,363)	(243)	676,577
当期純利益				63,717				63,717
持分法適用会社の減少にともなう剰余金減少高				(5)				(5)
配当金 (1株当たり25円)				(2,970)				(2,970)
役員賞与				(93)				(93)
その他有価証券評価差額金					1,964			1,964
為替換算調整勘定						(23,194)		(23,194)
自己株式の取得	(4,253)						(58)	(58)
2004年3月31日現在残高	118,781,637	86,969	102,404	566,750	2,673	(42,557)	(301)	715,938
当期純利益				45,135				45,135
従業員奨励福利基金への積立額				(8)				(8)
配当金 (1株当たり85円)				(10,096)				(10,096)
役員賞与				(92)				(92)
その他有価証券評価差額金					(103)			(103)
為替換算調整勘定						8,495		8,495
自己株式の取得	(1,930,802)						(19,940)	(19,940)
2005年3月31日現在残高	<u>116,850,835</u>	<u>¥ 86,969</u>	<u>¥ 102,404</u>	<u>¥ 601,689</u>	<u>¥ 2,570</u>	<u>¥ (34,062)</u>	<u>¥ (20,241)</u>	<u>¥ 739,329</u>

	千USドル (注記1)						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計
2004年3月31日現在残高	\$ 812,794	\$ 957,047	\$ 5,296,729	\$ 24,981	\$ (397,729)	\$ (2,813)	\$ 6,691,009
当期純利益			421,822				421,822
従業員奨励福利基金への積立額			(75)				(75)
配当金 (1株当たり0.79 USドル)			(94,355)				(94,355)
役員賞与			(860)				(860)
その他有価証券評価差額金				(962)			(962)
為替換算調整勘定					79,393		79,393
自己株式の取得						(186,355)	(186,355)
2005年3月31日現在残高	<u>\$ 812,794</u>	<u>\$ 957,047</u>	<u>\$ 5,623,261</u>	<u>\$ 24,019</u>	<u>\$ (318,336)</u>	<u>\$ (189,168)</u>	<u>\$ 6,909,617</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び子会社
2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2005年	2004年	2003年	2005年
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 70,842	¥ 101,070	¥ 90,476	\$ 662,075
調整項目：				
減価償却費	47,442	45,869	52,424	443,383
連結調整勘定償却額 - 純額	668	17	(261)	6,243
受取利息及び受取配当金	(3,318)	(2,370)	(2,786)	(31,009)
為替差損(差益) - 純額	(1,321)	2,016	4,983	(12,346)
退職給付引当金等の増加(減少)額	(6,000)	(9,129)	1,154	(56,075)
有価証券評価損	284	9	803	2,654
資産及び負債の増減額：				
受取手形及び売掛金の減少(増加)額	716	(10,822)	(901)	6,692
たな卸資産の減少(増加)額	(5,253)	(12,143)	(7,655)	(49,093)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	(1,630)	6,605	570	(15,234)
その他 - 純額	5,036	2,752	(45)	47,065
小計	107,466	123,874	138,762	1,004,355
利息及び配当金の受取額	3,510	2,569	3,037	32,804
利息の支払額			(1)	
収用補償金の受取額	1,384			12,934
法人税等の支払額	(20,441)	(48,077)	(867)	(191,037)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>91,919</u>	<u>78,366</u>	<u>140,931</u>	<u>859,056</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
短期投資及び投資有価証券の減少(増加)額 - 純額	(8,656)	(28,097)	(3,664)	(80,897)
有形固定資産の取得による支出	(78,754)	(45,221)	(35,828)	(736,019)
その他 - 純額	(19)	1,181	1,110	(177)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>(87,429)</u>	<u>(72,137)</u>	<u>(38,382)</u>	<u>(817,093)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
自己株式の取得による支出	(19,940)	(58)	(285)	(186,355)
配当金の支払額	(10,096)	(2,970)	(2,255)	(94,355)
その他 - 純額	(1)	(1)	(5)	(10)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(30,037)</u>	<u>(3,029)</u>	<u>(2,545)</u>	<u>(280,720)</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,944	(15,172)	(7,794)	36,860
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(21,603)	(11,972)	92,210	(201,897)
現金及び現金同等物の期首残高	310,578	322,550	230,340	2,902,598
現金及び現金同等物の期末残高	<u>¥ 288,975</u>	<u>¥ 310,578</u>	<u>¥ 322,550</u>	<u>\$ 2,700,701</u>
非資金項目の財務活動：				
転換社債の株式への転換			¥ 320	
代用自己株式の処分による転換社債の株式への転換			14	

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（国際会計基準の規定及びそれにとりもなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2005年3月31日現在の為替相場1USドル=107円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替相場又はその他の相場でUSドルに換金され得るということではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社とその全ての子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準又は影響力基準のもとでは、親会社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる会社はすべて連結され、重要な影響を与えることができる会社は持分法により計算されます。

取得日における子会社及び関連会社の純資産の当社追加取得持分と追加投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、定期性預金及び公社債投資信託が含まれており、それらは取得日から3ヶ月以内に満期あるいは償還期限が到来するものであります。

(c) 有価証券

有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券）は、時価で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で資本の部の独立項目として計上されております。その他有価証券の売却原価は、移動平均法により算定しております。

当グループはすべての有価証券をその他有価証券として分類しております。

(d) たな卸資産

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として移動平均法による原価法によっております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

減価償却の方法は資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法によっております。

資産の耐用年数は主として次のとおりであります。

建物・構築物 3年から50年

機械装置・工具器具及び備品 2年から10年

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

(f) 退職給付引当金

当社及び一部の国内子会社は、従業員を対象とした適格退職年金制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付債務を計上しております。

また、当社及び一部の海外子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

なお、厚生年金基金制度は、厚生年金保険法のもと、会社の任意で設立され、厚生年金の代行部分と加算部分とで構成されておりました。

2002年4月の確定給付企業年金法の施行にともない、当社は年金支給義務及び年金資産を政府機関へ返上し、代行部分に係る将来年金支給義務の免除を申請し、2002年12月16日に厚生労働大臣から認可を受けました。

当社は、代行部分について過去分返上の申請を行い、2003年12月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これにともない当社は、年金債務の代行部分を2004年3月26日に政府機関へ返上し、退職給付債務残高と返上額との差額10,900百万円を2004年3月31日に終了した会計年度において「厚生年金基金代行部分返上益」として「その他の収益(費用)」に計上しております。

2001年10月の確定拠出企業年金法の施行にともない、当社と一部の国内子会社は、2005年3月1日をもって厚生年金の加算部分について確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しました。当社及び一部の国内子会社は、企業会計基準委員会の定めた「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、2004年3月31日に終了した会計年度において、終了損失の額を合理的に見積り、2,205百万円を「確定拠出年金移行費用」として「その他の収益(費用)」に計上しております。本移行が2005年3月31日に終了した会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金支払額は株主総会の決議事項であります。

(g) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(h) リース

当社と国内子会社におけるリース取引はすべて、賃貸借取引に準じた会計処理によっております。日本のリース会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上するとした場合の情報が連結財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じた処理をすることが認められております。

(i) 法人税等

各会計年度における法人税等の引当は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。資産負債法は貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時差異から生じる将来の税金への影響額を繰延税金資産及び負債として認識するものです。繰延税金資産及び負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(j) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。為替換算差損益は為替予約によってヘッジされているものを除き損益計算書に反映させております。

(k) 外貨建財務諸表

海外子会社の貸借対照表科目は、取引日レートで換算される資本勘定科目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部の独立項目として計上しております。

また、海外子会社及び関連会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(l) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約取引は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権債務は予約レートで換算しております。

(m) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と加重平均発行済株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がすべて行使あるいは株式転換された場合の希薄化の影響を反映しております。潜在株式調整後普通株式1株当たり当期純利益は、税引後の社債利息の影響を考慮した上で、期首（あるいは発行時）に発行済の転換証券及びワラントがすべて株式に転換あるいは行使されたものと仮定して計算しております。ただし、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

(n) 新会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）が2002年8月に、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）が2003年10月に公表されました。これらの新会計基準は、2005年4月1日以降開始する会計年度から適用され、2004年3月31日以降に終了する会計年度から早期適用することも認められております。

新会計基準は、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるか判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することを求めています。資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定します。

当グループは、2005年4月1日に開始する会計年度より、これらの新会計基準の適用を予定しております。なお、現在これらの新会計基準の適用を準備中であり、適用による影響については未定であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

3. 有価証券

2005年及び2004年3月31日現在で当グループが保有する有価証券は次のとおり分類されます：

分類：	百万円		千USドル
	2005年	2004年	2005年
その他有価証券：			
現金及び現金同等物	¥ 21,040	¥ 21,032	\$ 196,636
短期投資	37,135	17,650	347,056
投資有価証券	89,776	89,080	839,028
合計	<u>¥ 147,951</u>	<u>¥ 127,762</u>	<u>\$ 1,382,720</u>

2005年及び2004年3月31日現在において「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資有価証券」に計上されているその他有価証券に分類された時価のある有価証券に関する情報は次のとおりであります：

分類：	百万円			
	2005年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 7,911	¥ 5,239	¥ 690	¥ 12,460
債券	113,192	117	281	113,028
その他	21,005	35		21,040
合計	<u>¥ 142,108</u>	<u>¥ 5,391</u>	<u>¥ 971</u>	<u>¥ 146,528</u>

分類：	百万円			
	2004年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 2,976	¥ 4,378	¥ 6	¥ 7,348
債券	98,464	239	182	98,521
その他	21,006	69		21,075
合計	<u>¥ 122,446</u>	<u>¥ 4,686</u>	<u>¥ 188</u>	<u>¥ 126,944</u>

分類：	千USドル			
	2005年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	\$ 73,935	\$ 48,963	\$ 6,449	\$ 116,449
債券	1,057,869	1,094	2,626	1,056,337
その他	196,308	327		196,635
合計	<u>\$ 1,328,112</u>	<u>\$ 50,384</u>	<u>\$ 9,075</u>	<u>\$ 1,369,421</u>

2005年及び2004年3月31日現在において「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資有価証券」に計上されている時価評価されていないその他有価証券は次のとおりであります：

	帳簿価額		
	百万円		千USドル
	2005年	2004年	2005年
株式	¥ 1,006	¥ 818	\$ 9,402
債券	417		3,897
合計	¥ 1,423	¥ 818	\$ 13,229

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の売却額はそれぞれ204百万円（1,907千USドル）、1,811百万円であります。当該売却にかかる売却原価は、移動平均法によって計算しており、売却益の総額は2005年3月31日に終了した会計年度において150百万円（1,402千USドル）、売却益及び売却損の総額は2004年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ3百万円及び8百万円であります。

2005年及び2004年3月31日後におけるその他有価証券のうち満期があるものの償還予定額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2005年	2004年	2005年
	1年以内	¥ 37,033	¥ 17,550
1年超5年以内	75,107	78,321	701,934
5年超10年以内	1,075	2,056	10,047
合計	¥ 113,215	¥ 97,927	\$ 1,058,084

4. たな卸資産

2005年及び2004年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2005年	2004年	2005年
	製品	¥ 18,995	¥ 18,062
半製品及び仕掛品	23,660	20,679	221,122
原材料及び貯蔵品	25,382	22,753	237,215
合計	¥ 68,037	¥ 61,494	\$ 635,860

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

5. 退職金制度

当社及び一部の子会社は従業員、役員に対する退職金制度を有しております。

適格退職金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場合には、従業員は自己都合退職の場合より高額な給付を受ける権利が付与されます。

2005年及び2004年3月31日現在の「退職給付引当金」には、1,987百万円（18,570千USドル）及び1,983百万円の役員退職慰労引当金をそれぞれ含んでおります。

2005年及び2004年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2005年	2004年	2005年
退職給付債務	¥ 15,966	¥ 28,947	\$ 149,215
年金資産	(17,005)	(21,887)	(158,925)
未認識数理計算上の差異	(1,833)	(4,011)	(17,131)
連結貸借対照表計上額純額	(2,872)	3,049	(26,841)
前払年金費用	3,677	4,356	34,364
退職給付引当金	¥ 805	¥ 7,405	\$ 7,523

2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2005年	2004年	2003年	2005年
勤務費用	¥ 1,974	¥ 1,536	¥ 2,111	\$ 18,448
利息費用	545	866	1,233	5,093
期待運用収益	(429)	(501)	(822)	(4,009)
数理計算上の差異の費用処理額	757	1,765	1,264	7,075
過去勤務債務の費用処理額		(593)	(580)	
厚生年金基金代行部分返上益		(10,900)		
確定拠出年金移行費用		2,205		
その他	89	93	207	832
退職給付費用	¥ 2,936	¥ (5,529)	¥ 3,413	\$ 27,439

2005年3月31日に終了する会計年度において、上記退職給付費用以外に早期退職関連損失7,934百万円（74,149千USドル）を計上しております。

2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2005年	2004年	2003年
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年

6. 資本勘定

日本の会社は商法に従う必要があります。

商法は、株式発行価額の50%を下回らない額を資本金に組み入れ残額を資本準備金（資本剰余金に含まれる）に組み入れなければならないとしております。また商法は、取締役会決議により既存株主に対して無償で株式分割により新株の発行を行うことを認めております。この株式分割による新株発行は一般的に株主資本を変動させません。

商法は、各年度において利益処分による現金配当及びその他現金支払合計額の少なくとも10%を資本準備金と利益準備金（利益剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを規定しております。また株主総会の決議により、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える金額を取り崩し、配当にあてることができます。加えて、取締役会決議により、資本準備金及び利益準備金の一部を資本金に組み入れることもできます。

商法は、取締役会の決議による自己株式の取得及び処分等を認めております。ただし、配当可能利益と、株主総会による資本金、資本準備金及び利益準備金の各減少額の合計額を超える自己株式の取得は認められておりません。

なお、当社は2005年3月31日に終了した会計年度において、2005年2月4日開催の当社取締役会決議に基づき当社普通株式 1,927千株、取得価額19,894百万円（185,925千USドル）を取得しました。

加えて、現金支払に関する利益準備金の積み立て規定以外にも、商法は配当可能利益の算定において一定の制約を課しており、2005年3月31日における当社の配当可能利益は317,992百万円（2,971,888千USドル）であります。

期末配当は、会計年度終了後の株主総会で承認されます。中間配当は商法が規定する一定の条件を限度として、取締役会の決議により支払うことができます。

7. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ32,343百万円（302,271千USドル）、31,381百万円及び31,827百万円であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

8. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2005年3月期においておおむね40.6%、2004年3月期及び2003年3月期においておおむね41.9%であります。海外子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2003年3月31日に事業税の外形標準課税に関する改正税法が日本において公布され、法定実効税率が41.9%から40.6%に変更されております。なお、この変更後の税率は2004年4月1日から適用されております。

2005年及び2004年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2005年	2004年	2005年
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥ 7,645	¥ 8,248	\$ 71,448
減価償却費	11,526	11,761	107,720
繰越欠損金	3,637	713	33,991
未払費用	1,553	1,636	14,514
退職給付引当金	826	3,559	7,719
その他	5,711	5,025	53,374
評価性引当額	(1,053)		(9,841)
合計	<u>29,845</u>	<u>30,942</u>	<u>278,925</u>
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益	(46,069)	(41,752)	(430,551)
前払年金費用	(1,493)	(1,769)	(13,953)
その他	(2,264)	(2,441)	(21,159)
合計	<u>(49,826)</u>	<u>(45,962)</u>	<u>(465,663)</u>
繰延税金負債の純額	<u>¥ (19,981)</u>	<u>¥ (15,020)</u>	<u>\$ (186,738)</u>

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2005年	2004年	2005年
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 12,139	¥ 12,425	\$ 113,449
投資その他の資産 - 繰延税金資産	7,254	5,794	67,794
流動負債 - 繰延税金負債	(477)	(381)	(4,458)
固定負債 - 繰延税金負債	(38,897)	(32,858)	(363,523)
繰延税金負債の純額	<u>¥ (19,981)</u>	<u>¥ (15,020)</u>	<u>\$ (186,738)</u>

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2005年	2004年
法定実効税率	40.6%	41.9%
海外連結子会社の適用税率差等	(3.0)	(4.4)
試験研究費等の法人税額特別控除	(2.5)	(1.4)
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2%</u>	<u>36.9%</u>

2003年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因については、差異が軽微であるため開示しておりません。

9. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産及び負債に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産及び負債の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

2005年及び2004年3月31日現在のデリバティブ取引契約に重要なものはありません。

10. リース取引

当社及び一部の子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ20百万円（187千USドル）、31百万円及び44百万円であります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についての、2005年及び2004年3月31日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額の情報は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2005年	2004年	2005年
取得価額相当額	¥ 52	¥ 172	\$ 486
減価償却累計額相当額	25	145	234
期末残高相当額	<u>¥ 27</u>	<u>¥ 27</u>	<u>\$ 252</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

2005年及び2004年3月31日現在のファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2005年	2004年	2005年
1年内.....	¥ 14	¥ 17	\$ 131
1年超.....	13	10	121
合計.....	<u>¥ 27</u>	<u>¥ 27</u>	<u>\$ 252</u>

支払利息部分はファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額に含めております。

損益計算書には反映されていない減価償却費相当額（定額法により計算）は、2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した会計年度ではそれぞれ20百万円（187千USドル）、31百万円及び44百万円であります。

11. 1株当たり純利益

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数はそれぞれ118,562千株及び118,784千株であります。

2003年3月31日に終了した各会計年度における、潜在株式調整前と潜在株式調整後における1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります：

	百万円	株数（千株）	円
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり 当期純利益
2003年3月31日			
潜在株式調整前 1株当たり当期純利益			
普通株式にかかる当期純利益	¥ 52,902	118,743	¥ 445.51
潜在株式の影響			
転換社債	1	57	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
調整後当期純利益	<u>¥ 52,903</u>	<u>118,800</u>	<u>¥ 445.30</u>

12. 後発事象

(a)自己株式の取得について

2005年2月4日開催の当社取締役会決議に基づき、2005年4月1日以降2005年4月22日までに、当社普通株式963千株、取得価額10,093百万円（94,327千USドル）を取得しました。

2005年6月29日開催の当社定時株主総会において、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500千株、取得価額の総額15,000百万円（140,187千USドル）を限度として取得することを決議しました。

(b)利益処分について

2005年6月29日開催の当社の株主総会において、2005年3月31日現在の利益に係る処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり42円50銭（0.40 USドル）	¥ 4,966	\$ 46,411
取締役賞与	6	56

13. セグメント情報

2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した各会計年度における、当グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高は次のとおりであります。

(a)事業の種類別セグメント情報

当グループの主たる事業は電子部品の製造・販売であります。日本の会計規則のもとでは、当グループは主たる事業区分が全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示をしておりません。

(b)所在地別セグメント情報

2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した各会計年度の当グループの所在地別セグメントは、以下に示しております。

	百万円					
	2005年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 162,816	¥ 172,729	¥ 13,112	¥ 20,367		¥ 369,024
セグメント間の内部売上高	58,289	115,210	220	874	¥ (174,593)	
計	221,105	287,939	13,332	21,241	(174,593)	369,024
営業費用	188,003	243,004	14,344	21,165	(173,546)	292,970
営業利益（損失）	¥ 33,102	¥ 44,935	¥ (1,012)	¥ 76	¥ (1,047)	¥ 76,054
資産合計	¥ 364,147	¥ 293,783	¥ 30,346	¥ 16,790	¥ 162,257	¥ 867,323

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

	百万円					連結
	2004年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	
外部顧客に対する売上高	¥ 158,766	¥ 161,086	¥ 14,088	¥ 21,690		¥ 355,630
セグメント間の内部売上高	53,200	107,034	235	407	¥ (160,876)	
計	211,966	268,120	14,323	22,097	(160,876)	355,630
営業費用	172,892	212,321	14,906	21,141	(160,137)	261,123
営業利益 (損失)	¥ 39,074	¥ 55,799	¥ (583)	¥ 956	¥ (739)	¥ 94,507
資産合計	¥ 372,752	¥ 252,675	¥ 32,248	¥ 16,495	¥ 172,630	¥ 846,800

	百万円					連結
	2003年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	
外部顧客に対する売上高	¥ 164,399	¥ 148,016	¥ 17,420	¥ 20,446		¥ 350,281
セグメント間の内部売上高	55,369	103,305	296	366	¥ (159,336)	
計	219,768	251,321	17,716	20,812	(159,336)	350,281
営業費用	174,163	202,028	17,524	19,674	(159,231)	254,158
営業利益	¥ 45,605	¥ 49,293	¥ 192	¥ 1,138	¥ (105)	¥ 96,123
資産合計	¥ 359,655	¥ 242,582	¥ 35,177	¥ 15,062	¥ 153,217	¥ 805,693

	千USドル					
	2005年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 1,521,645	\$ 1,614,289	\$ 122,542	\$ 190,346		\$ 3,448,822
セグメント間の内部売上高	544,757	1,076,729	2,056	8,168	\$(1,631,710)	
計	2,066,402	2,691,018	124,598	198,514	(1,631,710)	3,448,822
営業費用	1,757,037	2,271,065	134,056	197,804	(1,621,925)	2,738,037
営業利益 (損失)	\$ 309,365	\$ 419,953	\$ (9,458)	\$ 710	\$ (9,785)	\$ 710,785
資産合計	\$ 3,403,243	\$ 2,745,635	\$ 283,607	\$ 156,916	\$ 1,516,421	\$ 8,105,822

売上高及び資産の地域区分は、子会社が所在する国の地理的近接度によっております。

(c)海外売上高

2005年、2004年及び2003年3月31日に終了した各会計年度における海外売上高（当グループの日本以外の国または地域における売上高）は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2005年	2004年	2003年	2005年
アジア	¥ 174,160	¥ 163,457	¥ 151,371	\$ 1,627,664
アメリカ	13,990	14,812	18,111	130,748
ヨーロッパ	19,021	20,598	19,342	177,766
合計	¥ 207,171	¥ 198,867	¥ 188,824	\$ 1,936,178

Deloitte.

トーマツ

監査法人トーマツ
大阪事務所
〒541-0052
大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号
大阪国際ビル
Tel: (06)6261 1381
Fax: (06)6261 1238
www.tohmatsu.co.jp

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び子会社の日本円で表示された 2005 年及び 2004 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表並びに 2005 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び子会社の 2005 年及び 2004 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2005 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu

2005 年 6 月 29 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

主なロームグループ各社

■国内

ローム浜松株式会社

資本金：400百万円 所在地：静岡県
主な事業内容：当社製品の製造（モノリシックIC）

ローム・ワコーデバイス株式会社

資本金：450百万円 所在地：岡山県
主な事業内容：当社製品の製造（モノリシックIC、ダイオード）

ローム・アホロデバイス株式会社

資本金：492百万円 所在地：福岡県
主な事業内容：当社製品の製造（モノリシックIC、トランジスタ）

ロームつくば株式会社

資本金：450百万円 所在地：茨城県
主な事業内容：当社製品の製造（トランジスタ）

ローム・ワコー株式会社

資本金：450百万円 所在地：岡山県
主な事業内容：当社製品の製造（ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザー、LEDディスプレイ）

ローム・アホロ株式会社

資本金：450百万円 所在地：福岡県
主な事業内容：当社製品の製造（トランジスタ、ダイオード、タンタルコンデンサ）

ローム福岡株式会社

資本金：385百万円 所在地：福岡県
主な事業内容：当社製品の製造（モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ）

ローム甘木株式会社

資本金：300百万円 所在地：福岡県
主な事業内容：当社製品の製造（パワーモジュール、フォトリンクモジュール、液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、カメラモジュール）

ローム・メカテック株式会社

資本金：98百万円 所在地：京都府
主な事業内容：金型、リードフレームの製造

ローム・ロジステック株式会社

資本金：20百万円 所在地：岡山県
主な事業内容：当社製品の物流管理

成田技術株式会社

資本金：80百万円 所在地：兵庫県
主な事業内容：電子機器等の開発・設計

(2005年3月31日現在)

■海外

ROHM KOREA CORPORATION

資本金：9,654百万WON 所在地：Seoul, Korea
主な事業内容：当社製品の製造（モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、センサ、抵抗器、LEDディスプレイ、コンデンサ）

ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

資本金：53,400千MS 所在地：Kelantan, Malaysia
主な事業内容：当社製品の製造（ダイオード、発光ダイオード）

ROHM APOLLO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

資本金：448,000千B 所在地：Pathumthani, Thailand
主な事業内容：当社製品の製造（トランジスタ、ダイオード）

ROHM APOLLO SEMICONDUCTOR PHILIPPINES, INC.

資本金：406,580千P 所在地：Cavite, Philippines
主な事業内容：当社製品の製造（トランジスタ）

ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

資本金：1,017,060千P 所在地：Cavite, Philippines
主な事業内容：当社製品の製造（モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ）

ROHM INTEGRATED SEMICONDUCTOR (THAILAND) CO., LTD.

資本金：667,500千B 所在地：Pathumthani, Thailand
主な事業内容：当社製品の製造（モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ）

ROHM ELECTRONICS DALIAN CO., LTD.

資本金：6,835百万円 所在地：Dalian, China
主な事業内容：当社製品の製造（パワーモジュール、液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド）

ROHM ELECTRONICS WAKO (TIANJIN) CO., LTD.

資本金：5,000百万円 所在地：Tianjin, China
主な事業内容：当社製品の製造（ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザー、LEDディスプレイ、センサ）

ROHM ELECTRONICS COMPONENTS (TIANJIN) CO., LTD.

資本金：28,200千US\$ 所在地：Tianjin, China
主な事業内容：当社製品の製造（トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、抵抗器、コンデンサ、LEDディスプレイ）

ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.

資本金：100,000千P 所在地：Cavite, Philippines
主な事業内容：金型、リードフレームの製造

ROHM MECHATECH (THAILAND) CO., LTD.

資本金：100,000千B 所在地：Pathumthani, Thailand
主な事業内容：金型、リードフレームの製造

ROHM ELECTRONICS U.S.A., LLC

資本金：26,298千US\$ 所在地：California, U. S. A.
主な事業内容：当社製品の販売

(EASTERN SALES DIVISION)

所在地：Georgia, U. S. A.
主な事業内容：当社製品の販売

(CENTRAL SALES DIVISION)

所在地：Texas, U. S. A.
主な事業内容：当社製品の販売

(WESTERN SALES DIVISION)

所在地：California, U. S. A.
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS GMBH

資本金：511千EURO 所在地：Willich-Munchheide, Germany
主な事業内容：当社製品の販売

(GERMANY SALES DIVISION)

所在地：Willich-Munchheide, Germany
主な事業内容：当社製品の販売

(UK SALES DIVISION)

所在地：Milton Keynes, United Kingdom
主な事業内容：当社製品の販売

(FRANCE SALES DIVISION)

所在地：Paris, France
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.

資本金：27,000千HK\$ 所在地：Kowloon, Hong Kong
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.

資本金：200千US\$ 所在地：Shanghai, China
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS TRADING (DALIAN) CO., LTD.

資本金：200千US\$ 所在地：Dalian, China
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.

資本金：140,500千NT\$ 所在地：Taipei, Taiwan
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION

資本金：1,000百万WON 所在地：Seoul, Korea
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS ASIA PTE. LTD. Investment Division (RES / REI)

資本金：90,630千S\$ 所在地：Singapore
主な事業内容：アジア地域子会社の統括・管理 当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

資本金：700千M\$ 所在地：Petaling Jaya, Malaysia
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS (PHILIPPINES) SALES CORPORATION

資本金：13,250千P 所在地：Muntinlupa City, Philippines
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

資本金：104,000千B 所在地：Bangkok, Thailand
主な事業内容：当社製品の販売

ROHM LSI SYSTEMS (FRANCE) S.A.S.

資本金：800千EURO 所在地：Rennes, France
主な事業内容：当社製品の研究・開発

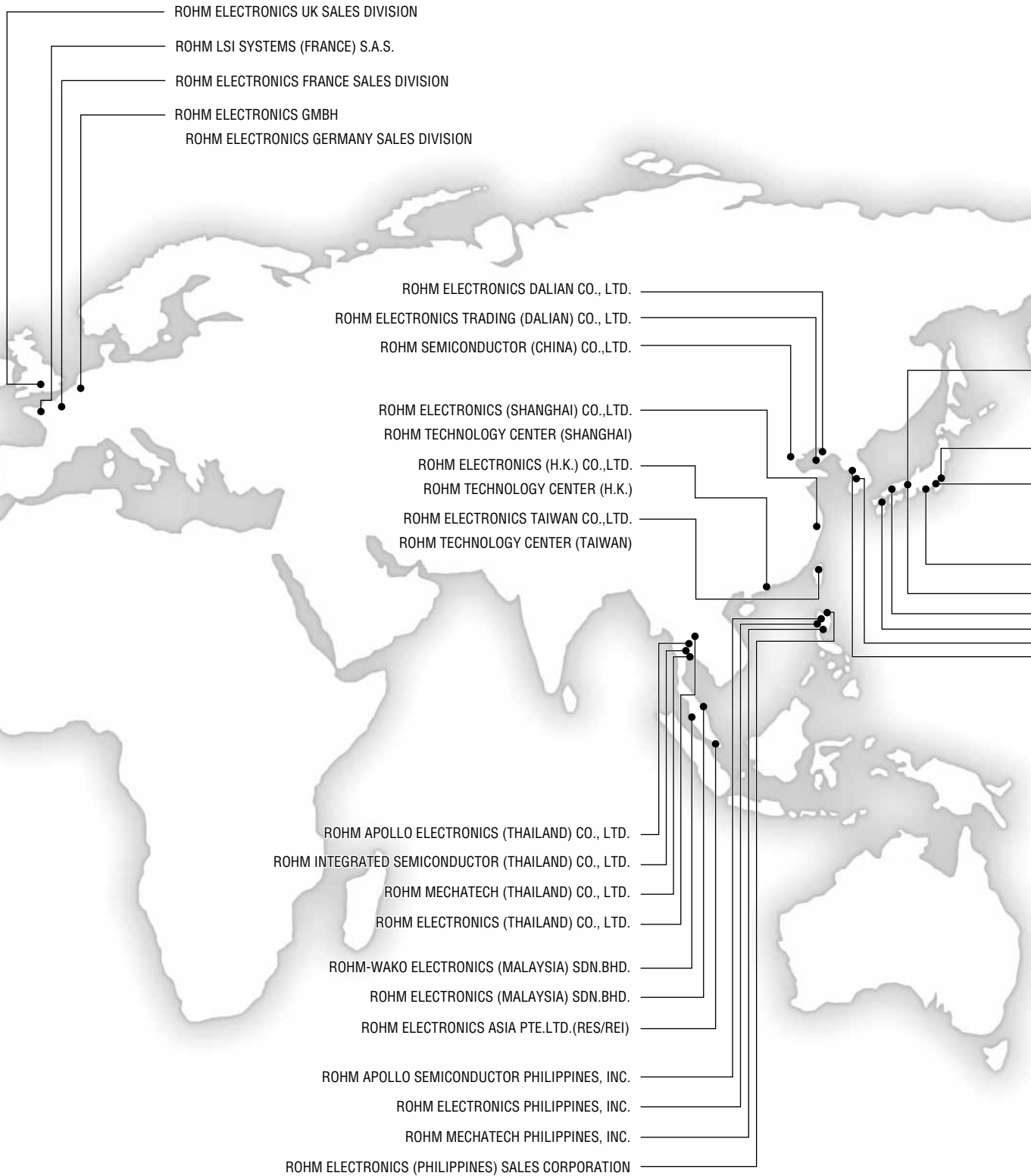
ROHM U.S.A., INC.

資本金：133,642千US\$ 所在地：California, U. S. A.
主な事業内容：北南米地域子会社の統括・管理

(2005年3月31日現在)

上記のうちROHM ELECTRONICS WAKO (TIANJIN) CO., LTD.及びROHM ELECTRONICS COMPONENTS (TIANJIN) CO., LTD.は、平成17年4月に合併し、ROHM SEMICONDUCTOR (CHINA) CO., LTD.に社名変更いたしました。

主なロームグループ拠点





役員

代表取締役社長

佐藤 研一郎

常務取締役

疋田 純一

取締役

出井 昭剛

渡辺 尚俊

澤村 諭

八田 信男

高須 秀視

岡田 徹

監査役

柴田 義明

玉生 靖人

村尾 愼哉

下藪 俊喜

喜多村晴雄

(2005年6月29日現在)

会社データ

ローム株式会社

本社

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21
TEL: (075) 311-2121
FAX: (075) 315-0172

設立年月日

1958年9月17日

株主資本

739,329百万円
(6,910百万USドル)

株式

授權株式数：300,000,000株
発行済株式数：118,801,388株

ロームグループ従業員数

19,803人

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所

名義書換代理人

UFJ信託銀行株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内
1丁目4番3号

LSIテクノロジーセンター/デザインセンター

〈国内〉

LSI開発センター
〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21

京都テクノロジーセンター

〒600-8216
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579-32

横浜テクノロジーセンター

〒222-8575
横浜市港北区新横浜2-4-8

〈海外〉

ROHM TECHNOLOGY CENTER (U.S.A)

10145 Pacific Heights Blvd., Suite 1000, San Diego, CA 92121-4214 U.S.A.

ROHM LSI SYSTEMS (FRANCE) S.A.S.

57 Boulevard de L'Armorique 35700 Rennes, France

ROHM TECHNOLOGY CENTER (H.K.)

Room 1205-12, Tower 1, Silvercord, 30 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

ROHM TECHNOLOGY CENTER (SHANGHAI)

2105-07, UNITED PLAZA, 1468 Nanjing Road West, Shanghai, 200040 P. R. C.

ROHM TECHNOLOGY CENTER (TAIWAN)

11F, No.6, Sec.3. Min Chuan E. Road, Taipei, Taiwan

(2005年3月31日現在)

エレクトロニクスで社会に貢献する



ローム株式会社

本社
〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL.(075)311-2121 FAX.(075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>